

**平成28年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

平成29年8月

合 監 第 7 2 号

平成29年8月8日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 青木 照美

平成28年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 純計決算	3
(4) 予算の執行状況	4
(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(7) 市債の状況	7
(8) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	28
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	41
5 財産の状況	44
(1) 公有財産	44
(2) 物 品	45
(3) 債 権	46
(4) 基 金	46
第3 むすび	47

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	59
表1 比較損益計算書	63
表2 比較貸借対照表	64
工業用水道事業会計	66
1 業務の概要	66
2 予算の執行状況	66
3 経営成績	68
4 財政状態	70
表3 比較損益計算書	73
表4 比較貸借対照表	74
下水道事業会計	76
1 業務の概要	76
2 予算の執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状態	84
表5 比較損益計算書	89
表6 比較貸借対照表	90
第3 むすび	92

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

平成 28 年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成 28 年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

平成 28 年度の一般会計及び特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	26,410,461,326	11,722,457,000	38,132,918,326
歳 入 決 算 額	22,812,313,199	11,756,019,648	34,568,332,847
歳 出 決 算 額	21,562,292,973	11,587,234,950	33,149,527,923
形式収支(歳入歳出差引額)	1,250,020,226	168,784,698	1,418,804,924

歳入決算額は、一般会計 22,812,313 千円、特別会計 11,756,020 千円で、合計 34,568,333 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 21,562,293 千円、特別会計 11,587,235 千円で、合計 33,149,528 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,250,020 千円、特別会計 168,785 千円で、合計 1,418,805 千円となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

区 分	28 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支(歳入歳出差引額)	1,250,020	799,076	450,944	156.4
	翌年度へ繰越すべき財源	338,212	87,963	250,249	384.5
	実 質 収 支 額	911,808	711,113	200,695	128.2
	単 年 度 収 支 額	200,695	△50,171	250,866	-
特 別 会 計	形式収支(歳入歳出差引額)	168,785	205,188	△36,403	82.3
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	168,785	205,188	△36,403	82.3
	単 年 度 収 支 額	△36,403	△179,329	142,926	-
合 計	形式収支(歳入歳出差引額)	1,418,805	1,004,264	414,541	141.3
	翌年度へ繰越すべき財源	338,212	87,963	250,249	384.5
	実 質 収 支 額	1,080,593	916,300	164,292	117.9
	単 年 度 収 支 額	164,292	△229,500	393,792	-

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 338,212 千円を控除した実質収支額は、1,080,593 千円（一般会計 911,808 千円、特別会計 168,785 千円）の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、164,292 千円（一般会計 200,695 千円、特別会計△36,403 千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	28年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一般会計	22,812,313	21,562,293	1,250,020	338,212	911,808	711,113	200,695	
特別 会計	国民健康保険	7,205,502	7,101,530	103,972	-	103,972	135,680	△31,708
	後期高齢者医療	510,114	508,791	1,323	-	1,323	1,638	△315
	介護保険	4,040,403	3,976,914	63,489	-	63,489	67,869	△4,380
	計	11,756,020	11,587,235	168,785	-	168,785	205,188	△36,403
合計	34,568,333	33,149,528	1,418,805	338,212	1,080,593	916,300	164,292	

(3) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,229,847 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)
一般会計	22,812,313	11,138	22,801,175	21,562,293	1,218,709	20,343,584	1,250,020	2,457,592
特別 会計	国民健康保険	7,205,502	540,007	6,665,495	7,101,530	-	103,972	△436,035
	後期高齢者医療	510,114	118,342	391,772	508,791	380	1,323	△116,639
	介護保険	4,040,403	560,360	3,480,043	3,976,914	10,758	63,489	△486,113
	計	11,756,020	1,218,709	10,537,310	11,587,235	11,138	168,785	△1,038,787
合計	34,568,333	1,229,847	33,338,486	33,149,528	1,229,847	31,919,681	1,418,805	1,418,805

(4) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A
				C/A	C/B			
一般会計	26,410,461	24,470,463	22,812,313	86.4	93.2	16,965	1,641,186	△3,598,148
特別 会計	国民健康保険	7,174,972	7,605,323	100.4	94.7	24,652	375,169	30,530
	後期高齢者医療	516,590	512,115	98.7	99.6	-	2,001	△6,476
	介護保険	4,030,895	4,069,520	100.2	99.3	1,368	27,749	9,508
	計	11,722,457	12,186,958	11,756,020	100.3	96.5	26,020	404,919
合 計	38,132,918	36,657,422	34,568,333	90.7	94.3	42,984	2,046,104	△3,564,585

注：収入済額には還付未済額を含む。

歳出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E			
一般会計	26,410,461	21,562,293	81.6	-	3,966,946	3,966,946	881,222	3.3	
特別 会計	国民健康保険	7,174,972	7,101,530	99.0	-	-	-	73,442	1.0
	後期高齢者医療	516,590	508,791	98.5	-	-	-	7,799	1.5
	介護保険	4,030,895	3,976,914	98.7	-	-	-	53,981	1.3
	計	11,722,457	11,587,235	98.8	-	-	-	135,222	1.2
合 計	38,132,918	33,149,528	86.9	-	3,966,946	3,966,946	1,016,444	2.7	

歳入の決算は、予算現額 38,132,918 千円に対し収入済額 34,568,333 千円であり、予算に対する収入率は 90.7%となっている。また、調定額 36,657,422 千円に対する収納率は 94.3%となっている。収入未済額は 2,046,104 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 1,290,341 千円を控除した 755,763 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 38,132,918 千円に対し支出済額は 33,149,528 千円であり、執行率は 86.9%となっている。翌年度繰越額 3,966,946 千円を差し引いた不用額は 1,016,444 千円となっている。

(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
不納欠損額	一般会計	16,965	18,651	△1,687	91.0
	特別会計	26,020	31,817	△5,798	81.8
	計	42,984	50,468	△7,484	85.2
収入未済額	一般会計	1,641,186	606,237	1,034,948	270.7
	特別会計	404,919	457,823	△52,904	88.4
	計	2,046,104	1,064,060	982,044	192.3

不納欠損額は 42,984 千円（一般会計 16,965 千円、特別会計 26,020 千円）で、前年度と比べ 7,484 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 16,277 千円及び特別会計の国民健康保険税 24,652 千円である。

収入未済額は 2,046,104 千円（一般会計 1,641,186 千円、特別会計 404,919 千円）で、前年度と比べ 982,044 千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計では、市税の 196,726 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 108,837 千円である。特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 368,496 千円、介護保険特別会計の介護保険料 27,749 千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料 2,001 千円である。

(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
翌年度繰越額	一般会計	3,966,946	498,140	3,468,806	796.4
	特別会計	-	-	-	-
	計	3,966,946	498,140	3,468,806	796.4
不用額	一般会計	881,222	342,211	539,011	257.5
	特別会計	135,222	127,116	8,107	106.4
	計	1,016,444	469,327	547,118	216.6

翌年度繰越額は 3,966,946 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 3,468,806 千円の増となっている。

繰越額の主なものは、文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧事業 988,594 千円、総務管理費の合志庁舎増築・防災拠点センター建設事業 665,396 千円、消防費の防災拠点センター建設事業 481,206 千円である。

不用額は 1,016,444 千円（一般会計 881,222 千円、特別会計 135,222 千円）で、前年度と比べ 547,118 千円の増となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 313,241 千円、農林水産業費の 308,889 千円、教育費の 76,087 千円、土木費の 70,688 千円、総務費の 51,720 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 73,442 千円、介護保険特別会計の 53,981 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源	
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	合志庁舎増築・防災拠点センター建設事業	665,396	52,196
			合志庁舎災害復旧事業	3,604	-	
			重点区域土地利用計画実施事業	56,556	47,156	
			地方創生拠点整備事業	68,000	-	
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	4,400	-	
		民生費	社会福祉費	介護保険特別会計繰出金等事業	133,400	-
			児童福祉費	保育所整備助成事業	450,150	50,016
			災害救助費	被災家屋等解体関連事業	144,028	1,000
				災害救助法による住宅応急修理事業	47,000	-
			地区公民館等災害復旧事業	13,610	6,756	
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	415,875	92,697	
			畜産振興事業	150,550	-	
	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	4,200	166	
	消防費	消防費	防災拠点センター建設事業	481,206	206	
	教育費	小学校費	校舎等施設修繕事業（小学校）	53,373	13,971	
		中学校費	校舎等施設修繕事業（中学校）	206,190	28,977	
		社会教育費	社会教育施設太陽光発電施設整備事業	36,485	933	
	災害復旧費	文教施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧事業	988,594	44,138	
			体育施設災害復旧事業	44,329	-	
	合 計				3,966,946	338,212

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区分	款	項	事業名	繰越額	決算額	不用額	
一般会計	繰越明許	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	23,760	23,760	-
				情報セキュリティ強化対策事業	49,517	27,205	22,312
				官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	43,000	39,957	3,043
				健康都市こうし推進事業	42,000	42,000	-
	民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	116,000	116,000	-	
			施設開設準備経費助成特別対策事業	17,400	17,400	-	
		児童福祉費	子ども子育て支援システム改修事業	402	402	0	
	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	68,750	67,765	985	
			市道改良事業	51,013	25,205	25,808	
	教育費	小学校費	校舎等施設修繕事業(小学校)	65,063	61,269	3,794	
		社会教育費	地域未来塾ICT機器等整備事業	2,563	2,123	440	
	繰越明許計				479,468	423,087	56,381
	事故繰越	土木費	道路橋りょう費	市道改良事業	18,672	18,672	-
	合計				498,140	441,759	56,381

(7) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
24		1,151,700	1,381,991	16,481,353	△230,291	98.6
25		1,451,259	1,517,438	16,415,174	△66,179	99.6
26		1,495,411	1,504,466	16,406,118	△9,056	99.9
27		1,410,372	1,384,799	16,431,691	25,573	100.2
28		1,938,331	1,481,257	16,888,765	457,074	102.8

当年度末の市債残高は、16,888,765千円で、前年度と比べ457,074千円の増となっており、平成28年度末(平成29年3月31日現在人口61,022人)で、市民一人当たり277千円で、前年度と比べ3千円の増となっている。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,448,383千円、下水道事業企業債残高8,732,147千円を加えると借入金の総残高は、28,069,294千円となり、平成28年度末で、市民一人当たり460千円になる。

なお、市債の借入及び償還状況、市債の借入先別状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	28年度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
普通債	7,860,414	1,286,000	740,360	8,406,054	545,640
総務	90,300	135,000	9,030	216,270	125,970
民生	60,160	558,700	5,933	612,927	552,767
農林水産	72,178	-	8,215	63,963	△8,215
商工観光	13,624	-	1,135	12,489	△1,135
土木	3,156,726	249,400	370,810	3,035,316	△121,410
消防	38,598	-	3,477	35,121	△3,477
教育	3,738,348	186,700	283,149	3,641,899	△96,449
公営住宅	690,481	-	58,610	631,871	△58,610
災害復旧	-	156,200	-	156,200	156,200
その他	8,571,277	652,331	740,897	8,482,711	△88,566
臨時財政特例債	349	-	349	-	△349
減税補てん債	261,442	-	42,343	219,098	△42,343
臨時税収補てん債	12,276	-	6,077	6,199	△6,077
臨時財政対策債	8,297,210	652,331	692,128	8,257,413	△39,797
合 計	16,431,691	1,938,331	1,481,257	16,888,765	457,074

市債借入先別状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	28年度		
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C
財 務 省	5,961,001	1,497,031	556,813	6,901,219
ゆうちょ銀行	386,613	-	47,042	339,571
かんぽ生命保険	366,392	-	42,538	323,854
地方公共団体金融機構	780,241	14,500	109,271	685,470
肥 後 銀 行	3,763,507	-	264,810	3,498,697
菊池地域農業協同組合	4,675,730	218,900	413,154	4,481,476
熊本県市町村振興協会	494,168	207,900	43,962	658,106
熊 本 県	4,038	-	3,667	371
合 計	16,431,691	1,938,331	1,481,257	16,888,765

(8) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 3,543,278 千円（一般会計 792,342 千円、特別会計 3,693 千円、公営企業 2,747,243 千円）で、前年度と比べ 1,008,168 千円の増となっている。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一般会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	792,342	1,160,761	△368,419	68.3
	計	792,342	1,160,761	△368,419	68.3
特別会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	3,693	574	3,119	643.4
	計	3,693	574	3,119	643.4
公営企業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	2,747,243	1,373,775	1,373,468	200.0
	計	2,747,243	1,373,775	1,373,468	200.0
合計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	3,543,278	2,535,110	1,008,168	139.8
	計	3,543,278	2,535,110	1,008,168	139.8

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

平成 28 年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		28 年 度	前 年 度
人 口	27 年国勢調査 (人)	58,370	55,002
	年度末住民基本台帳登録人口 (人)	61,022	60,008
面 積	(K m ²)	53.19	53.19
人 口 密 度	(人/ K m ²)	1,097.4	1,034.1
産業構造	第 1 次 (27 年国勢調査) (%)	5.6	5.9
	第 2 次 (27 年国勢調査) (%)	28.2	26.2
	第 3 次 (27 年国勢調査) (%)	73.5	67.9
基 準 財 政 収 入 額	(千円)	6,040,099	5,957,093
基 準 財 政 需 要 額	(千円)	9,334,738	9,075,314
標 準 財 政 規 模	(千円)	11,961,845	11,896,302
歳 入 総 額	(千円)	22,812,313	19,817,273
歳 出 総 額	(千円)	21,562,293	19,018,196
歳入歳出差引額 (形式収支)	(千円)	1,250,020	799,077
実 質 収 支	(千円)	911,808	711,114

注：数値は平成 28 年度地方財政状況調査（決算統計）による。

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が 38.5%、依存財源が 61.5% となっており、前年度と比べ自主財源の割合が 0.7 ポイント低くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は 61.5%、用途が特定される特定財源は 38.5% となっており、前年度と比べ一般財源の割合が 4.2 ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 74.6%、臨時的収入は 25.4%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合が 8.5 ポイント低くなっている。

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は 51.8%、これ以外の任意的経費は 48.2%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が 3.2 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 79.8%、臨時的経費は、20.2%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 5.0 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 73.5%、資本形成に向けられる投資的経費は 8.8%、その他の経費が 17.7%となっており、前年度と比べ消費的経費は 2.9 ポイント高く、投資的経費は 1.2 ポイント低く、その他経費の割合は 1.8 ポイント低くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位：円・%）

区 分		28 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	143,776	38.5	129,509	39.2	14,267	111.0
	依 存 財 源	230,061	61.5	200,734	60.8	29,327	114.6
	計	373,838	100.0	330,244	100.0	43,594	113.2
	一 般 財 源	229,912	61.5	216,578	65.7	13,334	106.2
	特 定 財 源	143,925	38.5	113,237	34.3	30,688	127.1
	計	373,838	100.0	329,816	100.0	44,022	113.3
	経 常 的 収 入	278,894	74.6	274,308	83.1	4,587	101.7
	臨 時 的 収 入	94,943	25.4	55,936	16.9	39,007	169.7
	計	373,838	100.0	330,244	100.0	43,594	113.2
歳 出	義 務 的 経 費	182,923	51.8	174,256	55.0	8,667	105.0
	任 意 的 経 費	170,430	48.2	142,672	45.0	27,758	119.5
	計	353,353	100.0	316,928	100.0	36,425	111.5
	経 常 的 経 費	281,833	79.8	268,805	84.8	13,028	104.8
	臨 時 的 経 費	71,520	20.2	48,122	15.2	23,397	148.6
	計	353,353	100.0	316,928	100.0	36,425	111.5
	消 費 的 経 費	259,665	73.5	223,650	70.6	36,015	116.1
	投 資 的 経 費	31,085	8.8	31,625	10.0	△541	98.3
	そ の 他 の 経 費	62,604	17.7	61,653	19.5	951	101.5
計	353,353	100.0	316,928	100.0	36,425	111.5	

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表 (人口一人当たり) (単位：円・%)

区 分		28年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経常的収入	278,894	274,308	4,586	101.7
	経常的支出	281,833	268,805	13,028	104.8
	差引額 A	△2,939	5,502	△8,442	△53.4
臨時的収支	臨時的収入	94,943	55,936	39,007	169.7
	臨時的支出	71,520	48,122	23,398	148.6
	差引額 B	23,423	7,814	15,609	299.8
A + B		20,485	13,316	7,168	153.8

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度財政力指数)の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。しかし、財政力指数は、地方税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示すにとどまる指標であるため、一般財源をどの程度確保できているかという観点には欠ける。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いからである。

当年度の財政力指数は0.64で、前年度と同じである。

財政力指数比較表

区 分		年 度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額(千円)	A	4,643,889	5,439,296	5,025,049	5,957,093	6,040,099
基準財政需要額(千円)	B	8,117,409	8,338,382	8,429,392	9,075,314	9,334,738
単年度財政力指数	A/B	0.57	0.65	0.60	0.66	0.65
財政力指数		0.57	0.60	0.61	0.64	0.64

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。即ち、一般財源の残余（経常余剰財源）割合が大きいほど臨時の財政需要に対し余裕をもつことになり、この弾力性が確保されてこそ住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となる。

この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われるが、当年度は 96.1%で、前年度と比べ 5.0 ポイント悪化している。

経常収支比率比較表

(単位：千円・%)

年 度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区 分						
経常的経費充当一般財源	A	9,773,330	10,046,438	10,276,580	10,797,432	11,534,805
経常一般財源収入額	B	11,790,137	10,887,132	12,332,650	11,853,416	12,007,819
経常収支比率	A/B	82.9	92.3	83.3	91.1	96.1

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の 3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は、負の数で表される。

当年度は黒字で 7.6%を示しており、前年度と比べ 1.6 ポイント向上している。

実質収支比率比較表

(単位：千円・%)

年 度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区 分						
実質収支額	A	969,377	766,002	761,284	711,114	911,808
標準財政規模	B	11,197,949	11,569,047	11,411,612	11,896,302	11,961,845
実質収支比率	A/B	8.7	6.6	6.7	6.0	7.6

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は10.8%で、前年度と比べ0.4ポイント向上している。

公債費負担比率比較表

(単位：%)

年 度 区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費負担比率	11.6	12.4	11.6	11.2	10.8

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標であり、18%以上の団体では、地方債の発行に国の許可が必要とされ、25%以上の団体では、一般事業等の起債が制限されるものである。

当年度は4.3%で、前年度と比べ0.9ポイント向上している。

実質公債費比率比較表

(単位：%)

年 度 区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	8.9	7.9	7.1	5.2	4.3

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 26,410,461 千円に対し、歳入決算額 22,812,313 千円（収入率 86.4%）、歳出決算額 21,562,293 千円（執行率 81.6%）で歳入歳出差引額 1,250,020 千円、実質収支額は 911,808 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 8 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	6,136,247	6,689,231	6,476,229	28.4	105.5	96.8	6,190,359	285,870	104.6
2 地方譲与税	124,001	169,585	169,585	0.7	136.8	100.0	168,954	631	100.4
3 利子割交付金	5,000	6,064	6,064	0.0	121.3	100.0	8,995	△2,931	67.4
4 配当割交付金	20,000	14,011	14,011	0.1	70.1	100.0	32,605	△18,594	43.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,217	10,217	0.0	102.2	100.0	27,839	△17,622	36.7
6 地方消費税交付金	900,000	926,425	926,425	4.1	102.9	100.0	984,958	△58,533	94.1
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	7,287	7,287	0.0	121.5	100.0	7,964	△677	91.5
8 自動車取得税交付金	12,000	28,326	28,326	0.1	236.1	100.0	22,804	5,522	124.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	11,628	11,628	0.1	105.7	100.0	12,921	△1,293	90.0
10 地方特例交付金	68,209	68,209	68,209	0.3	100.0	100.0	61,235	6,974	111.4
11 地方交付税	4,077,108	4,208,854	4,208,854	18.4	103.2	100.0	4,092,704	116,150	102.8
12 交通安全対策特別交付金	11,000	10,384	10,384	0.0	94.4	100.0	10,757	△373	96.5
13 分担金及び負担金	479,467	481,692	475,685	2.1	99.2	98.8	473,213	2,472	100.5
14 使用料及び手数料	197,184	213,603	196,473	0.9	99.6	92.0	206,227	△9,754	95.3
15 国庫支出金	5,451,708	5,204,822	4,371,059	19.2	80.2	84.0	3,647,626	723,433	119.8
16 県支出金	3,128,226	2,724,991	2,268,413	9.9	72.5	83.2	1,555,934	712,479	145.8
17 財産収入	23,313	25,903	25,903	0.1	111.1	100.0	75,478	△49,575	34.3
18 寄附金	19,010	25,790	25,790	0.1	135.7	100.0	3,222	22,568	800.4
19 繰入金	980,957	975,293	975,293	4.3	99.4	100.0	118,878	856,415	820.4
20 繰越金	439,075	439,076	439,076	1.9	100.0	100.0	528,753	△89,677	83.0
21 諸収入	122,545	290,740	159,073	0.7	129.8	54.7	180,505	△21,432	88.1
22 市 債	4,188,411	1,938,331	1,938,331	8.5	46.3	100.0	1,410,372	527,959	137.4
合 計	26,410,461	24,470,463	22,812,313	100.0	86.4	93.2	19,822,302	2,990,011	115.1

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は86.4%、調定額に対する収納率は93.2%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比28.4%）、地方交付税（構成比18.4%）、国庫支出金（構成比19.2%）、県支出金（構成比9.9%）及び市債（構成比8.5%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は38.5%、依存財源は61.5%となっている。前年度と比べ依存財源の割合が0.7ポイント高くなっている。自主財源では寄附金、繰入金が大幅に増加したものの、財産収入が減少し、依存財源では都道府県支出金、地方債が増加している。

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	28年度		前年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自主財源	地 方 税	6,476,229	28.4	6,190,359	31.2	285,870	104.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	518,124	2.3	510,279	2.6	7,845	101.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	196,472	0.9	206,227	1.0	△9,755	95.3
	財 産 収 入	25,903	0.1	75,478	0.4	△49,575	34.3
	寄 附 金	25,790	0.1	3,222	0.0	22,568	800.4
	繰 入 金	975,293	4.3	118,878	0.6	856,415	820.4
	繰 越 金	439,077	1.9	528,753	2.7	△89,676	83.0
	諸 収 入	116,632	0.5	138,409	0.7	△21,777	84.3
	計	8,773,520	38.5	7,771,605	39.2	1,001,915	112.9
依存財源	地 方 譲 与 税	169,585	0.7	168,954	0.9	631	100.4
	利 子 割 交 付 金	6,064	0.0	8,995	0.1	△2,931	67.4
	配 当 割 交 付 金	14,011	0.1	32,605	0.2	△18,594	43.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,217	0.0	27,839	0.1	△17,622	36.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	926,425	4.1	984,958	5.0	△58,533	94.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,287	0.0	7,964	0.0	△677	91.5
	軽油引取税・自動車取得税交付金	28,326	0.1	22,804	0.1	5,522	124.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	11,628	0.1	12,921	0.1	△1,293	90.0
	地 方 特 例 交 付 金	68,209	0.3	61,235	0.3	6,974	111.4
	地 方 交 付 税 交 付 金	4,208,854	18.4	4,092,704	20.7	116,150	102.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,384	0.0	10,757	0.1	△373	96.5
	国 庫 支 出 金	4,369,882	19.2	3,660,441	18.5	709,441	119.4
	都 道 府 県 支 出 金	2,258,790	9.9	1,543,119	7.8	715,671	146.4
	地 方 債	1,949,131	8.5	1,410,372	7.1	538,759	138.2
計	14,038,793	61.5	12,045,668	60.8	1,993,125	116.5	
合 計	22,812,313	100.0	19,817,273	100.0	2,995,040	115.1	

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

不納欠損額は、397件、16,965千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分		28年度		前年度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	市民税(個人)	154	8,627	145	6,249	9	2,378
	市民税(法人)	4	167	15	652	△11	△485
	固定資産税	135	7,167	165	9,750	△30	△2,583
	軽自動車税	71	316	76	333	△5	△17
	計	364	16,277	401	16,984	△37	△707
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	33	688	87	1,667	△54	△979
合 計		397	16,965	488	18,651	△91	△1,687

収入未済額は、1,641,186千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		28年度 収入未済額	前年度 収入未済額	対前年度	
				増減額	比率
市 税	市民税(個人)	100,259	125,583	△25,324	79.8
	市民税(法人)	1,497	1,968	△471	76.1
	固定資産税	87,989	110,052	△22,063	80.0
	軽自動車税	6,981	7,114	△133	98.1
	計	196,726	244,717	△47,991	80.4
分担金及び 負担金	老人福祉費負担金	-	158	△158	皆減
	児童福祉費負担金	5,320	8,218	△2,898	64.7
	計	5,320	8,376	△3,056	63.5
使用料及び 手数料	公営住宅使用料	17,131	17,674	△543	96.9
	総合センター使用料	-	74	△74	皆減
	計	17,131	17,747	△616	96.5
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	7,605	9,914	△2,309	76.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	108,837	106,481	2,356	102.2
	雑 入	15,225	13,033	2,192	116.8
	計	131,668	129,428	2,240	101.7
(翌年度への繰越事業分を除く)計		350,845	400,267	△49,422	87.7
国 庫 支出金	保育所運営費負担金	-	81	△81	皆減
	街路交通調査費補助金	9,400	-	9,400	皆増
	情報セキュリティ強化対策費補助金	-	9,650	△9,650	皆減
	児童福祉費補助金	400,134	-	400,134	皆増
	道路橋梁費補助金	-	36,120	△36,120	皆減
	防災対策事業費補助金	294,600	-	294,600	皆増
	小学校費補助金	13,264	17,080	△3,816	77.7
	中学校費補助金	44,851	-	44,851	皆増

	幼稚園費補助金	-	119	△119	皆減
	社会資本整備総合交付金	-	7,900	△7,900	皆減
	災害復旧費補助金	71,514	-	71,514	皆増
	計	833,763	70,950	762,813	1,175.1
県支出金	老人福祉費補助金	133,400	133,400	-	100.0
	農業費補助金	323,178	-	323,178	皆増
	社会教育費補助金	-	1,620	△1,620	皆減
	計	456,578	135,020	321,558	338.2
(翌年度への繰越事業分) 計		1,290,341	205,970	1,084,371	626.5
合 計		1,641,186	606,237	1,034,949	270.7

第1款 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

市税の歳入総額に対する構成比率は28.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目・節)	28年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	3,402,800	3,616,356	3,505,806	103.0	96.9	3,250,443	96.0	255,363	107.9
(個人)	2,511,000	2,672,895	2,564,008	102.1	95.9	2,446,185	94.9	117,823	104.8
(現年課税分)	2,483,000	2,547,939	2,531,737	102.0	99.3	2,414,996	98.8	116,741	104.8
(滞納繰越分)	28,000	124,956	32,272	115.3	25.8	31,189	23.5	1,083	103.5
(法人)	891,800	943,461	941,798	105.6	99.8	804,258	99.7	137,540	117.1
(現年課税分)	891,000	941,628	941,101	105.6	99.9	803,169	99.9	137,932	117.2
(滞納繰越分)	800	1,833	697	87.1	38.0	1,089	38.5	△392	64.0
固 定 資 産 税	2,237,727	2,564,926	2,469,771	110.4	96.3	2,472,452	95.4	△2,681	99.9
(固定資産税)	2,233,000	2,560,264	2,465,109	110.4	96.3	2,467,724	95.4	△2,615	99.9
(現年課税分)	2,208,000	2,451,001	2,433,634	110.2	99.3	2,438,544	99.0	△4,910	99.8
(滞納繰越分)	25,000	109,263	31,475	125.9	28.8	29,180	23.5	2,295	107.9
(国有資産等所在市交付金及び補助金)	4,727	4,662	4,662	98.6	100.0	4,728	100.0	△66	98.6
(現年課税分)	4,727	4,662	4,662	98.6	100.0	4,728	100.0	△66	98.6
軽自動車税	151,720	162,863	155,565	102.5	95.5	129,239	94.6	26,326	120.4
(現年課税分)	150,000	155,850	153,311	102.5	98.4	126,825	98.3	26,486	120.9
(滞納繰越分)	1,720	7,013	2,255	131.1	32.2	2,414	31.4	△159	93.4
市たばこ税	344,000	345,086	345,086	100.3	100.0	338,225	100.0	6,861	102.0
(現年課税分)	344,000	345,086	345,086	100.3	100.0	338,225	100.0	6,861	102.0
市税合計	6,136,247	6,689,231	6,476,229	105.5	96.8	6,190,359	95.9	285,870	104.6
(現年課税分)	6,080,727	6,446,166	6,409,531	105.4	99.4	6,126,487	99.1	283,044	104.6
(滞納繰越分)	55,520	243,065	66,698	120.1	27.4	63,872	23.9	2,826	104.4

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の54.1%）、固定資産税（同38.1%）である。
調定額に対する収納率は96.8%で、前年度と比べ285,870千円（4.6%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

（単位：件・千円）

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	64	3,428	9	1,684	81	3,515	154	8,627
法人市民税	-	-	-	-	4	167	4	167
固定資産税	55	2,789	14	1,000	66	3,378	135	7,167
軽自動車税	19	94	-	-	52	222	71	316
計	138	6,311	23	2,684	203	7,282	364	16,277

第2款 地方譲与税

国税としていったん徴収され、市道延長や面積に応じて国から交付される。

地方譲与税の歳入総額に対する構成比率は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方揮発油譲与税	37,000	49,560	133.9	51,320	109.2	△1,760	96.6
自動車重量譲与税	87,000	120,025	138.0	117,634	109.9	2,391	102.0
地方道路譲与税	1	-	-	-	-	-	-
計	124,001	169,585	136.8	168,954	109.7	631	100.4

第3款 利子割交付金

貯金利子等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。

利子割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.03%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
利子割交付金	5,000	6,064	121.3	8,995	81.8	△2,931	67.4

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。配当割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
配当割交付金	20,000	14,011	70.1	32,605	271.7	△18,594	43.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.04%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,217	102.2	27,839	2,783.9	△17,622	36.7

第6款 地方消費税交付金

地方消費税として課税される県税の一部が、人口と従業者数に応じて県から交付される。地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比率は4.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方消費税交付金	900,000	926,425	102.9	984,958	107.9	△58,533	94.1

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税として課税される県税の一部が、ゴルフ場所在地の市に県から交付される。ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に対する構成比率は0.03%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
ゴルフ場利用税交付金	6,000	7,287	121.5	7,964	113.8	△677	91.5

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得の際に課税される県税の一部が、市道延長や面積に応じて県から交付される。

自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
自動車取得税交付金	12,000	28,326	236.1	22,804	114.0	5,522	124.2

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

交付年度の当年3月31日現在で、自衛隊の基地施設に供する固定資産について国から交付される。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000	11,628	105.7	12,921	100.0	△1,293	90.0

第10款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補うために国から交付される。

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方特例交付金	68,209	68,209	100.0	61,235	100.0	6,974	111.4

第11款 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

地方交付税の歳入総額に対する構成比率は 18.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(節)	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	4,077,108	4,208,854	103.2	4,092,704	103.6	116,150	102.8

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金の一部を、交通安全対策事業に充てるため、国から交付される。

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比率は0.05%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
交通安全対策特別交付金	11,000	10,384	94.4	10,757	97.8	△373	96.5

第13款 分担金及び負担金

市が特定の事業を行う場合に、その経費に充てるため、利益を受ける人から負担していただくお金である。

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比率は2.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
分 担 金	375	375	375	100.0	100.0	189	100.0	186	198.4
負 担 金	479,092	481,317	475,309	99.2	98.8	473,024	97.9	2,285	100.5
計	479,467	481,692	475,685	99.2	98.8	473,213	97.9	2,472	100.5

第14款 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比率は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	28年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	111,353	122,997	105,866	95.1	86.1	120,506	87.2	△14,640	87.9
(総務使用料)	8,233	8,330	8,330	101.2	100.0	2,720	100.0	5,610	306.3
(民生使用料)	30	50	50	166.7	100.0	23	100.0	27	217.4
(農林水産業使用料)	571	544	544	95.3	100.0	569	100.0	△25	95.6
(土木使用料)	73,639	91,824	74,693	101.4	81.3	74,963	80.9	△270	99.6
(教育使用料)	28,880	22,248	22,248	77.0	100.0	42,231	99.8	△19,983	52.7
手 数 料	85,831	90,607	90,607	105.6	100.0	85,721	100.0	4,886	105.7
(総務手数料)	27,371	30,352	30,352	110.9	100.0	28,692	100.0	1,660	105.8

(民生手数料)	52	48	48	92.3	100.0	43	100.0	5	111.6
(衛生手数料)	58,279	60,045	60,045	103.0	100.0	56,781	100.0	3,264	105.7
(農林水産業手数料)	110	147	147	133.6	100.0	185	100.0	△38	79.5
(土木手数料)	19	14	14	73.7	100.0	19	100.0	△5	73.7
計	197,184	213,603	196,473	99.6	92.0	206,227	92.1	△9,754	95.3

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 63,915 千円、教育使用料の体育施設使用料 13,589 千円である。前年度と比べ 14,640 千円（12.1%）の減となっている。これは主に、熊本地震で被災した総合センター“ヴィーブル”が使用できなかったため、教育使用料の総合センター使用料が 12,573 千円の減となったためである。

手数料の収入済額の主なものは、総務手数料の住民基本台帳手数料 9,314 千円、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 58,210 千円である。前年度と比べ 4,886 千円(5.7%)の増となっている。これは、一般廃棄物収集運搬手数料が 3,865 千円増となったことが主な要因である。

第 15 款 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

国庫支出金の歳入総額に対する構成比率は 19.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項 (目)	28 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	3,165,886	3,140,335	99.2	3,042,825	100.0	97,510	103.2
(民生費国庫負担金)	3,054,198	3,050,116	99.9	2,838,992	100.0	211,124	107.4
(衛生費国庫負担金)	5,167	1,956	37.9	2,421	46.9	△465	80.8
(教育費国庫負担金)	24,472	26,726	109.2	200,640	100.0	△173,914	13.3
(災害復旧費国庫負担金)	82,049	61,538	75.0	773	-	60,765	7,960.9
国庫補助金	2,276,344	1,221,424	53.7	595,002	76.2	626,422	205.3
(総務費国庫補助金)	56,944	10,527	18.5	143,583	56.9	△133,056	7.3
(総務費国庫補助金) 繰越明許	89,650	86,607	96.6	-	-	86,607	皆増
(民生費国庫補助金)	787,638	375,055	47.6	275,433	92.2	99,622	136.2
(民生費国庫補助金) 繰越明許	81	81	100.0	-	-	81	皆増
(衛生費国庫補助金)	3,009	2,265	75.3	505	30.3	1,760	448.5
(農林水産業費国庫補助金)	190,182	39,534	20.8	34,891	97.1	4,643	113.3
(農林水産業費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	500	100.0	△500	皆減
(土木費国庫補助金)	61,873	59,629	96.4	45,419	55.6	14,210	131.3
(土木費国庫補助金) 繰越明許	36,327	36,120	99.4	29,876	97.1	6,244	120.9
(消防費国庫補助金)	294,600	-	-	-	-	-	-

(教育費国庫補助金)	79,763	23,343	29.3	47,468	88.4	△24,125	49.2
(教育費国庫補助金) 繰越明許	17,199	17,199	100.0	-	-	17,199	皆増
(国庫交付金) 繰越明許	7,900	7,900	100.0	-	-	7,900	皆増
(災害復旧費国庫補助金)	651,178	563,164	86.5	17,327	100.0	545,837	3,250.2
委 託 金	9,478	9,300	98.1	9,799	101.5	△499	94.9
(総務費委託金)	201	181	90.0	235	116.9	△54	77.0
(民生費委託金)	9,277	9,119	98.3	9,564	101.2	△445	95.3
計	5,451,708	4,371,059	80.2	3,647,626	95.1	723,433	119.8

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 932,373 千円、児童手当負担金 915,466 千円である。前年度と比べ、教育費国庫負担金 173,914 千円 (86.7%) の減に対し、災害復旧費国庫負担金が 60,765 千円 (7,860.9%) の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、災害復旧費国庫補助金の災害復旧費補助金 563,164 千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 235,265 千円である。前年度と比べ、総務費国庫補助金 133,056 千円 (92.7%) の減に対し、災害復旧費国庫補助金が 545,837 千円 (3,150.2%) の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 8,752 千円である。前年度と比べ 499 千円 (5.1%) の減となっている。

第 16 款 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

県支出金の歳入総額に対する構成比率は 9.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	28 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,583,794	1,470,033	92.8	1,158,673	99.8	311,360	126.9
(民生費県負担金)	1,494,999	1,382,844	92.5	1,074,033	100.0	308,811	128.8
(衛生費県負担金)	2,584	978	37.8	1,210	46.8	△232	80.8
(保険基盤安定拠出金)	86,211	86,211	100.0	83,429	100.0	2,782	103.3
県 補 助 金	1,441,440	688,001	47.7	278,680	65.4	409,321	246.9
(総務費県補助金)	23,163	20,222	87.3	6,542	101.3	13,680	309.1
(民生費県補助金)	378,368	225,526	59.6	196,612	57.6	28,914	114.7
(民生費県補助金) 繰越明許	133,400	133,400	100.0	7,206	90.1	126,194	1,851.2
(衛生費県補助金)	3,548	3,558	100.3	3,169	89.3	389	112.3
(農林水産業費県補助金)	859,862	297,878	34.6	43,362	100.5	254,516	687.0
(農林水産業費県補助金) 繰越明許	-	-	-	17,103	98.5	△17,103	皆減
(商工費県補助金)	-	-	-	478	95.0	△478	皆減
(土木費県補助金)	1,000	1,000	100.0	850	100.0	150	117.6

(消防費県補助金)	2,500	2,702	108.1	1,200	100.0	1,502	225.2
(教育費県補助金)	37,979	2,333	6.1	2,159	56.3	174	108.1
(教育費県補助金) 繰越明許	1,620	1,382	85.3	-	-	1,382	皆増
委 託 金	102,992	110,379	107.2	118,582	104.6	△8,203	93.1
(総務費委託金)	82,002	87,256	106.4	102,592	106.7	△15,336	85.1
(選挙費委託金)	19,810	22,028	111.2	14,889	92.4	7,139	147.9
(民生費委託金)	180	-	-	-	-	-	-
(土木費委託金)	1,000	1,096	109.6	1,051	114.6	45	104.3
(教育費委託金)	-	-	-	50	100.0	△50	皆減
計	3,128,226	2,268,413	72.5	1,555,934	91.5	712,479	145.8

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 466,972 千円、障害者福祉費負担金 315,716 千円、災害救助費負担金 200,520 千円、児童手当負担金 195,499 千円である。前年度と比べ 311,360 千円 (26.9%) の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金 287,829 千円、民生費県補助金の児童福祉費補助金 155,230 千円及び老人福祉費補助金 (繰越明許を含む) 138,480 千円である。前年度と比べ 409,321 千円 (146.9%) の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 83,152 千円、選挙費委託金の参議院議員通常選挙費委託金 22,025 千円である。前年度と比べ 8,203 千円 (6.9%) の減となっている。

第 17 款 財産収入

市が有する財産 (公有財産、物品、債権、基金) の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

財産収入の歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位: 千円・%)

項	28 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	18,278	18,526	101.4	23,815	102.4	△5,289	77.8
財産売払収入	5,035	7,377	146.5	51,663	103.4	△44,286	14.3
計	23,313	25,903	111.1	75,478	103.1	△49,575	34.3

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 9,847 千円、利子及び配当金 8,595 千円、財産売払収入の生産物売払収入 6,333 千円である。前年度と比べ 49,575 千円 (65.7%) の減となっている。

なお、生産物売払収入は、市有林の木材売払代金などである。

第18款 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

寄附金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄附金	19,010	25,790	135.7	3,222	157.9	22,568	800.4

収入済額の内訳は、一般寄附金 3,324 千円、ふるさと納税寄附金 22,466 千円である。前年度と比べ、一般寄附金が 2,993 千円、ふるさと納税寄附金が 19,575 千円の増となっている。これは主に、熊本地震の影響によるものであり、全体で 22,568 千円 (700.4%) の増となっている。

第19款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

繰入金の歳入総額に対する構成比率は4.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	11,137	11,138	100.0	31,863	100.0	△20,725	35.0
基金繰入金	969,820	964,155	99.4	87,015	100.0	877,140	1,108.0
計	980,957	975,293	99.4	118,878	100.0	856,415	820.4

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 10,758 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 380 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 914,820 千円、公共施設整備基金繰入金 48,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 1,335 千円である。前年度と比べ、ふるさと創生基金繰入金が減となったものの、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増により、前年度と比べ 856,415 千円 (720.4%) の増となっている。

第20款 繰越金

決算上の剰余金が生じたときに、残ったお金のうち、条例に基づいて基金に積み立てる分を除いたもので、次年度の会計に繰越されるお金である。

繰越金の歳入総額に対する構成比率は1.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
繰越金	439,075	439,076	100.0	528,753	100.0	△89,677	83.0

第21款 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

諸収入の歳入総額に対する構成比率は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	4,800	7,644	7,644	159.3	100.0	5,699	100.0	1,945	134.1
市預金利子	500	15	15	3.0	100.0	779	100.0	△764	1.9
貸付金元利収入	9,906	130,418	13,975	141.1	10.7	11,648	9.1	2,327	120.0
受託事業収入	9,683	9,756	9,756	100.8	100.0	9,539	100.0	217	102.3
雑入	97,656	142,908	127,683	130.7	89.3	152,839	92.1	△25,156	83.5
計	122,545	290,740	159,073	129.8	54.7	180,505	58.2	△21,432	88.1

第22款 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。

市債の歳入総額に対する構成比率は8.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	28年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総務債	1,165,600	135,000	11.6	-	-	135,000	皆増
民生債	630,300	558,700	88.6	-	-	558,700	皆増
土木債	167,300	195,700	117.0	100,800	48.4	94,900	194.1
土木債(繰越明許)	79,000	53,700	68.0	23,000	100.0	30,700	233.5
教育債	278,400	145,000	52.1	563,100	83.1	△418,100	25.8
教育債(繰越明許)	45,000	41,700	92.7	-	-	41,700	皆増
災害復旧債	1,170,480	156,200	13.3	-	-	156,200	皆増
臨時財政対策債	652,331	652,331	100.0	723,472	100.0	△71,141	90.2
計	4,188,411	1,938,331	46.3	1,410,372	86.4	527,959	137.4

収入済額の主なものは、臨時財政対策債652,331千円、民生債の災害対策債558,700千円、土木債の合併特例事業債(繰越明許を含む)223,900千円、教育債の合併特例事業債(繰越明許を含む)186,700千円で、前年度と比べ527,959千円(37.4%)の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 26,410,461 千円に対し、支出済額 21,562,293 千円である。翌年度繰越額 3,966,946 千円を除いた不用額は 881,222 千円であり、予算額に対する執行率は 81.6%となっている。

構成比で見ると、民生費が 51.3%を占めており、次に総務費 10.2%、教育費 8.7%、土木費 8.0%、公債費 7.5%、衛生費 5.6%、その他 8.7%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 2,539,067 千円の増となっている。議会費 7,463 千円(3.7%)、商工費 33,807 千円 (22.6%)、教育費 762,458 千円 (28.9%) の減少に対し、民生費 2,276,878 千円 (25.9%)、農林水産業費 273,149 千円 (74.4%)、土木費 350,784 千円 (25.4%)、災害復旧費 247,741 千円 (377.8%) などが増加している。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 8 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	196,006	194,868	1,138	99.4	0.9	202,331	△7,463	96.3
2 総 務 費	3,050,053	2,200,377	51,720	72.1	10.2	2,192,609	7,768	100.4
3 民 生 費	12,162,547	11,061,118	313,241	90.9	51.3	8,784,240	2,276,878	125.9
4 衛 生 費	1,234,479	1,213,881	20,598	98.3	5.6	1,161,760	52,121	104.5
6 農林水産業費	1,515,764	640,450	308,889	42.3	3.0	367,301	273,149	174.4
7 商 工 費	118,979	115,908	3,071	97.4	0.5	149,715	△33,807	77.4
8 土 木 費	1,805,739	1,730,852	70,688	95.9	8.0	1,380,068	350,784	125.4
9 消 防 費	1,100,711	611,534	7,971	55.6	2.8	556,542	54,992	109.9
10 教 育 費	2,244,582	1,872,447	76,087	83.4	8.7	2,634,905	△762,458	71.1
11 災害復旧費	1,373,377	313,318	27,136	22.8	1.5	65,577	247,741	477.8
12 公 債 費	1,607,748	1,607,539	209	100.0	7.5	1,528,179	79,360	105.2
14 予 備 費	476	-	476	-	-	-	-	-
合 計	26,410,461	21,562,293	881,222	81.6	100.0	19,023,226	2,539,067	113.3

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度		前年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	11,162,336	51.8	10,456,760	55.0	705,576	106.7
人件費	3,001,735	13.9	2,914,378	15.3	87,357	103.0
扶助費	6,553,061	30.4	6,014,203	31.6	538,858	109.0
公債費	1,607,540	7.5	1,528,179	8.0	79,361	105.2
投資的経費	1,896,852	8.8	1,897,771	10.0	△919	99.9
普通建設事業費	1,584,926	7.4	1,831,770	9.6	△246,844	86.5
補助事業	596,445	2.8	1,091,278	5.7	△494,833	54.7
単独事業	988,481	4.6	740,492	3.9	247,989	133.5
災害復旧事業費	311,926	1.4	66,001	0.3	245,925	472.6
その他の経費	8,503,105	39.4	6,663,665	35.0	1,839,440	127.6
物件費	3,432,330	15.9	2,166,525	11.4	1,265,805	158.4
維持補修費	87,816	0.4	90,984	0.5	△3,168	96.5
補助費等	2,770,308	12.8	2,234,671	11.8	535,637	124.0
繰出金	1,738,555	8.1	1,707,857	9.0	30,698	101.8
積立金	7,816	0.0	60,196	0.3	△52,380	13.0
投資及び出資金貸付金	466,280	2.2	403,432	2.1	62,848	115.6
合計	21,562,293	100.0	19,018,196	100.0	2,544,097	113.4

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

議会費の歳出総額に対する構成比は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議会費	196,006	194,868	1,138	99.4	202,331	△7,463	96.3

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

総務費の歳出総額に対する構成比は 10.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,645,322	1,807,145	44,621	68.3	1,754,182	52,963	103.0
徴 税 費	237,031	231,293	5,738	97.6	224,087	7,206	103.2
戸籍住民基本台帳費	101,774	96,726	648	95.0	110,524	△13,798	87.5
選 挙 費	40,891	40,732	159	99.6	61,970	△21,238	65.7
統計調査費	2,418	2,274	144	94.0	18,767	△16,493	12.1
監査委員費	22,617	22,206	411	98.2	23,080	△874	96.2
計	3,050,053	2,200,377	51,720	72.1	2,192,609	7,768	100.4

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 665,438 千円、財産管理費 237,654 千円、企画費 213,763 千円、情報企画費(繰越明許含む) 209,579 千円である。前年度と比べ 7,768 千円 (0.4%) の増となっている。

第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

民生費の歳出総額に対する構成比は 51.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	4,188,433	4,011,370	43,663	95.8	3,616,106	395,264	110.9
児童福祉費	5,553,657	5,024,362	79,145	90.5	4,652,246	372,116	108.0
生活保護費	616,597	519,229	97,368	84.2	515,888	3,341	100.6
災害救助費	1,803,860	1,506,158	93,064	83.5	—	1,506,158	皆増
計	12,162,547	11,061,118	313,241	90.9	8,784,240	2,276,878	125.9

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,477,231 千円(内、1,416,261 千円が扶助費)、児童福祉費の児童措置費 1,310,684 千円(内、1,308,030 千円が扶助費)、保育所運営費(繰越明許含む) 2,773,798 千円、熊本地震による災害廃棄物処理や被災家屋等解体撤去処理に係る費用等の災害救助費 1,506,158 千円 (前年度比皆増) である。前年度と比べ 2,276,878 千円 (25.9%) の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。
衛生費の歳出総額に対する構成比は5.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	603,312	588,661	14,651	97.6	564,321	24,340	104.3
清掃費	631,167	625,220	5,947	99.1	597,439	27,781	104.7
計	1,234,479	1,213,881	20,598	98.3	1,161,760	52,121	104.5

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費126,350千円、予防費239,416千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）625,220千円である。前年度と比べ52,121千円（4.5%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
農林水産業費の歳出総額に対する構成比は3.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	1,503,926	628,915	308,586	41.8	359,054	269,861	175.2
林業費	11,838	11,535	303	97.4	8,247	3,288	139.9
計	1,515,764	640,450	308,889	42.3	367,301	273,149	174.4

支出済額の主なものは、農業費の農業経営基盤強化促進対策事業費302,203千円、農地費172,883千円、農業総務費44,492千円、農業委員会費42,416千円である。前年度と比べ273,149千円（74.4%）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。
商工費の歳出総額に対する構成比は0.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	118,979	115,908	3,071	97.4	149,715	△33,807	77.4

支出済額の内訳は、商工総務費 63,384 千円、商工振興費 42,557 千円、企業誘致推進費 9,968 千円である。前年度と比べ 33,807 千円（22.6%）の減となっている。

第 8 款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

土木費の歳出総額に対する構成比は 8.0% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	69,730	69,532	198	99.7	69,833	△301	99.6
道路橋りょう費	769,853	699,634	66,019	90.9	569,740	129,894	122.8
河川費	7,975	7,973	2	100.0	8,146	△173	97.9
都市計画費	877,037	874,875	2,162	99.8	677,213	197,662	129.2
住宅費	81,144	78,838	2,306	97.2	55,136	23,702	143.0
計	1,805,739	1,730,852	70,688	95.9	1,380,068	350,784	125.4

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許及び事故繰越含む）639,267 千円、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金など）748,051 千円である。前年度と比べ 350,784 千円（25.4%）の増となっている。

第 9 款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

消防費の歳出総額に対する構成比は 2.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	1,100,711	611,534	7,971	55.6	556,542	54,992	109.9

支出済額の主なものは、常備消防費（菊池広域連合消防本部負担金）483,955 千円、非常備消防費 73,659 千円である。前年度と比べ 54,992 千円（9.9%）の増となっている。

第 10 款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。

教育費の歳出総額に対する構成比は 8.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	480,989	468,186	12,803	97.3	460,621	7,565	101.6
小学校費	528,771	461,607	13,791	87.3	1,094,795	△633,188	42.2
中学校費	417,947	202,843	8,914	48.5	314,713	△111,870	64.5

社会教育費	482,554	413,480	32,589	85.7	417,174	△3,694	99.1
保健体育費	334,321	326,330	7,991	97.6	347,602	△21,272	93.9
計	2,244,582	1,872,447	76,087	83.4	2,634,905	△762,458	71.1

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 225,962 千円、学校教育費 224,926 千円、小学校費の学校管理費 232,205 千円、保健体育費の学校給食費 237,830 千円である。前年度と比べ 762,458 千円 (28.9%) の減となっている。小学校費が前年度と比べ 633,188 千円 (57.8%) の減となっており、これは前年度において、小学校の校舎増築やプール改修などの工事に係る支出が大きかったためである。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 1.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	22,322	22,116	206	99.1	4,951	17,165	446.7
公共土木施設災害復旧費	58,457	57,832	625	98.9	9,307	48,525	621.4
文教施設災害復旧費	1,227,517	173,967	20,627	14.2	10,621	163,346	1,638.0
公共施設災害復旧費	65,081	59,403	5,678	91.3	40,698	18,705	146.0
計	1,373,377	313,318	27,136	22.8	65,577	247,741	477.8

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 51,710 千円、文教施設災害復旧費の中学校施設災害復旧費 54,157 千円、社会教育施設災害復旧費 57,078 千円、公共施設災害復旧費 59,403 千円である。熊本地震の影響により、前年度と比べ 247,741 千円 (377.8%) の増となっている。

第 12 款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

公債費の歳出総額に対する構成比は 7.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	1,607,748	1,607,539	209	100.0	1,528,179	79,360	105.2

支出済額の内訳は、元金 1,481,257 千円、利子 126,282 千円となっている。前年度と比べ 79,360 千円 (5.2%) の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

予備費の議決予算に対する充用率は97.6%である。充用額のほとんどが熊本地震に伴い発生した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	28年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		19,524	476	97.6	11,534	7,990	169.3
	当初	補正						
	20,000	0						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	1,973	1 総務管理費	7 財産管理費	15 工事請負費	1,973
3 民生費	7,481	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	10 交際費	150
		4 災害救助費	1 災害救助費	7 賃金	190
		4 災害救助費	1 災害救助費	11 需用費	1,941
		4 災害救助費	1 災害救助費	12 役務費	302
		4 災害救助費	1 災害救助費	13 委託料	4,898
6 農林水産業費	3,845	1 農業費	3 農地流動化推進事業費	19 負担金補助及び交付金	3,845
10 教育費	4,589	1 教育総務費	3 学校教育費	15 工事請負費	767
		5 社会教育費	7 文化財保護費	7 賃金	1,461
		5 社会教育費	7 文化財保護費	8 報償費	20
		5 社会教育費	7 文化財保護費	9 旅費	3
		5 社会教育費	7 文化財保護費	11 需用費	46
		5 社会教育費	7 文化財保護費	12 役務費	12
		5 社会教育費	7 文化財保護費	13 委託料	1,426
		5 社会教育費	7 文化財保護費	14 使用料及び賃借料	854
11 災害復旧費	1,636	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	15 工事請負費	1,023
		3 文教施設災害復旧費	4 体育施設災害復旧費	11 需用費	500
		4 公共施設災害復旧費	1 公共施設災害復旧費	11 需用費	113

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,205,502千円、歳出決算額は7,101,530千円で、歳入歳出差引額は103,972千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所 得 割	9.0%	2.3%	1.7%
均 等 割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平 等 割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課 税 限 度 額	540,000 円	190,000 円	160,000 円

注：平成28年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数7,189世帯（前年度7,285世帯）で、被保険者数12,517人（前年度12,843人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,882人（前年度4,136人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		26年度	27年度	28年度	対前年度比率
世 帯 数（年 度 平 均）		7,412	7,388	7,324	99.1
被 保 険 者 数 （年 度 平 均）	一 般	12,551	12,515	12,451	99.5
	退 職	829	623	393	63.1
	計	13,380	13,138	12,844	97.8
	介 護 保 険 第 2 号	4,551	4,342	4,109	94.6
保 險 税 （現年度調定額）	1 世 帯 当 たり	170,407	165,073	157,495	95.4
	1 人 当 たり（医療給付費分）	64,939	64,332	63,319	98.4
	1 人 当 たり（後期支援金分）	16,704	16,609	16,406	98.8
	1 人 当 たり（介護納付金分）	17,620	17,739	17,368	97.9
一 人 当 たり の 費 用 額	一 般	381,300	402,668	400,198	99.4
	退 職	364,926	442,293	457,550	103.4

ア 歳入

予算現額 7,174,972 千円に対し、収入済額は 7,205,502 千円で、前年度と比べ 261,202 千円（3.5%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・%）

款	28年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,153,900	1,174,124	16.3	1,212,829	△38,705	96.8
使用料及び手数料	560	651	0.0	611	40	106.5
国庫支出金	1,615,401	1,650,481	22.9	1,736,782	△86,301	95.0
県支出金	327,679	366,438	5.1	343,869	22,569	106.6
療養給付費等交付金	241,274	221,102	3.1	237,847	△16,745	93.0
前期高齢者交付金	1,567,810	1,567,811	21.8	1,477,571	90,240	106.1
共同事業交付金	1,602,867	1,602,867	22.2	1,695,786	△92,919	94.5
財産収入	363	364	0.0	222	142	164.0
繰入金	587,428	540,007	7.5	569,030	△29,023	94.9
繰越金	65,680	65,680	0.9	134,946	△69,266	48.7
諸収入	12,010	15,977	0.2	57,212	△41,235	27.9
合計	7,174,972	7,205,502	100.0	7,466,704	△261,202	96.5

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,567,272 千円に対して、収入済額は 1,174,124 千円であり、前年度と比べ 38,705 千円（3.2%）の減となっている。収納率は 74.9%となっており、収入未済額は 368,496 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

（単位：千円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	779,413	832,395	790,178	94.9	23	42,193	93.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	201,758	215,450	204,832	95.1	6	10,612	93.6
	介護納付金分現年課税分	65,914	70,531	66,124	93.8	-	4,406	91.4
	医療給付費分滞納繰越分	54,200	299,411	56,740	18.9	17,264	225,407	16.2
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,900	67,777	13,083	19.3	3,140	51,554	17.3
	介護納付金分滞納繰越分	5,200	35,227	6,034	17.1	1,935	27,258	14.1
	計	1,118,385	1,520,789	1,136,990	74.8	22,368	361,430	72.5
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	22,863	23,701	23,094	97.4	-	608	96.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	5,879	6,045	5,892	97.5	-	153	96.7
	介護納付金分現年課税分	4,613	5,373	5,240	97.5	-	134	96.7
	医療給付費分滞納繰越分	1,600	8,188	1,996	24.4	1,825	4,366	20.6
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	290	1,651	498	30.1	210	944	26.8
	介護納付金分滞納繰越分	270	1,524	414	27.2	248	861	25.6
	計	35,515	46,483	37,134	79.9	2,283	7,066	82.8

計	医療給付費分現年課税分	802,276	856,096	813,272	95.0	23	42,801	93.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	207,637	221,495	210,724	95.1	6	10,765	93.7
	介護納付金分現年課税分	70,527	75,904	71,364	94.0	-	4,540	92.0
	医療給付費分滞納繰越分	55,800	307,599	58,736	19.1	19,089	229,773	16.3
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,190	69,428	13,581	19.6	3,350	52,497	17.5
	介護納付金分滞納繰越分	5,470	36,751	6,448	17.5	2,184	28,119	14.6
	計	1,153,900	1,567,272	1,174,124	74.9	24,652	368,496	72.9

注：収入済額には、還付未済額 75 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 245 件、24,652 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	124	11,750	3	34	118	12,868	245	24,652

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 1,650,481 千円で、その主なものは、療養給付費等負担金 1,042,967 千円、高額医療費共同事業負担金 48,883 千円、財政調整交付金 549,338 千円である。前年度と比べ 86,301 千円 (5.0%) の減となっている。
- (ウ) 療養給付費交付金の収入済額は 221,102 千円で、退職被保険者等の医療給付費の財源として社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 16,745 千円 (7.0%) の減となっている。
- (エ) 前期高齢者交付金の収入済額は 1,567,811 千円で、前期高齢者の給付費に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 90,240 千円 (6.1%) の増となっている。
- (オ) 共同事業交付金の収入済額は 1,602,867 千円で、市町村からの拠出金を基に県国民健康保険団体連合会から交付されたもので、その内訳は、高額医療費共同事業交付金 140,289 千円、保険財政共同安定化事業交付金 1,462,578 千円である。前年度と比べ 92,919 千円 (5.5%) の減となっている。
- (カ) 繰入金の収入済額は 540,007 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 311,967 千円、一般会計繰入金 228,041 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 29,023 千円 (5.1%) の減となっている。

イ 歳出

予算現額 7,174,972 千円に対し、支出済額は 7,101,530 千円（執行率 99.0%）で、前年度と比べ 229,494 千円（3.1%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	28 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	28,319	27,322	997	96.5	0.4	26,653	669	102.5
保 険 給 付 費	4,452,149	4,401,194	50,955	98.9	62.0	4,498,176	△96,982	97.8
後期高齢者支援金等	683,957	683,957	0	100.0	9.6	724,319	△40,362	94.4
前期高齢者納付金等	500	499	1	99.8	0.0	507	△8	98.4
老人保健拠出金	19	19	0	100.0	0.0	24	△5	79.2
介 護 納 付 金	250,359	250,358	1	100.0	3.5	274,093	△23,735	91.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,617,813	1,617,811	2	100.0	22.8	1,695,494	△77,683	95.4
保 健 事 業 費	55,295	51,524	3,771	93.2	0.7	55,119	△3,595	93.5
基 金 積 立 金	364	364	0	100.0	0.0	222	142	164.0
諸 支 出 金	69,845	68,483	1,362	98.0	1.0	56,416	12,067	121.4
予 備 費	16,352	-	16,352	-	-	-	-	-
合 計	7,174,972	7,101,530	73,442	99.0	100.0	7,331,024	△229,494	96.9

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,401,194 千円で、その主なものは、療養諸費 3,837,356 千円、高額療養費 532,536 千円、出産育児諸費 30,182 千円である。前年度と比べ 96,982 千円（2.2%）の減となっている。
- (イ) 後期高齢者支援金等の支出済額は 683,957 千円で、前年度と比べ 40,362 千円（5.6%）の減となっている。
- (ウ) 前期高齢者納付金等の支出済額は 499 千円で、前年度と比べ 8 千円（1.6%）の減となっている。
- (エ) 老人保健拠出金の支出済額は 19 千円で、前年度と比べ 5 千円（20.8%）の減である。
- (オ) 介護納付金の支出済額は 250,358 千円で、前年度と比べ 23,735 千円（8.7%）の減となっている。
- (カ) 共同事業拠出金の支出済額は 1,617,811 千円で、その主なものは、高額医療費共同事業拠出金 194,466 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,423,344 千円である。前年度と比べ 77,683 千円（4.6%）の減となっている。
- (キ) 諸支出金の支出済額は 68,483 千円で、その主なものは、保険税還付金 4,298 千円、前年度の国民健康保険療養給付費等負担金等交付確定に伴う返還金 64,043 千円である。前年度と比べ 12,067 千円（21.4%）の増となっている。
- (ク) 予備費の充用額は 660 千円で、諸支出金の保険税還付金へ充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は510,114千円、歳出決算額は508,791千円で、歳入歳出差引額は1,323千円となっている。

年度末の対象者(75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障がいがある人)は6,410人(前年度末6,209人)である。

ア 歳入

予算現額516,590千円に対し、収入済額は510,114千円で、前年度と比べ14,148千円(2.9%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳入)

(単位:千円・%)

区 分 款	28年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	396,171	389,818	76.4	375,946	13,872	103.7
使用料及び手数料	38	52	0.0	51	1	102.0
繰入金	118,342	118,342	23.2	117,056	1,286	101.1
繰越金	1,637	1,638	0.3	2,536	△898	64.6
諸収入	402	264	0.1	378	△114	69.8
合 計	516,590	510,114	100.0	495,966	14,148	102.9

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は389,818千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	240,000	245,744	246,551	100.0	-	△807	100.0
現年度分普通徴収	155,451	142,622	141,410	99.1	-	1,212	98.5
普通徴収滞納繰越分	720	3,453	1,858	53.8	-	1,595	46.8
計	396,171	391,819	389,818	99.3	-	2,001	99.1

注:収入済額には、還付未済額859千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

(イ) 繰入金の収入済額は118,342千円で、その内訳は、事務費繰入金3,394千円、保険基金安定繰入金114,948千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

イ 歳 出

予算現額 516,590 千円に対し、支出済額は 508,791 千円（執行率 98.5%）で、前年度と比べ 14,463 千円（2.9%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 款	2 8 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	3,394	3,072	322	90.5	0.6	5,437	△2,365	56.5
後期高齢者医療広域連合納付金	511,119	505,075	6,044	98.8	99.3	487,812	17,263	103.5
諸 支 出 金	780	644	136	82.6	0.1	1,079	△435	59.7
予 備 費	1,297	-	1,297	-	-	-	-	-
合 計	516,590	508,791	7,799	98.5	100.0	494,328	14,463	102.9

(ア) 総務費の支出済額は 3,072 千円で、その内訳は、一般管理費 2,002 千円、徴収費 1,070 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 505,075 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.3% 占めている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 644 千円で、その内訳は、保険料還付金 264 千円、一般会計への繰出金 380 千円である。

(エ) 予備費の充用はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は4,040,403千円、歳出決算額は3,976,914千円で、歳入歳出差引額は63,489千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65歳以上の第1号被保険者は13,686人（前年度末13,182人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,497人（前年度末2,414人）であり、第1号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.24%（前年度末18.31%）である。

ア 歳入

予算現額4,030,895千円に対し、収入済額は4,040,403千円で、前年度に比べると、75,591千円（1.9%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	28年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	846,728	854,251	21.1	837,634	16,617	102.0
使用料及び手数料	41	122	0.0	113	9	108.0
国 庫 支 出 金	897,615	905,364	22.4	869,399	35,965	104.1
支 払 基 金 交 付 金	1,074,764	1,071,778	26.5	1,044,078	27,700	102.7
県 支 出 金	557,216	550,647	13.6	543,085	7,562	101.4
財 産 収 入	73	98	0.0	53	45	184.9
繰 入 金	570,955	570,955	14.1	542,694	28,261	105.2
繰 越 金	67,869	67,869	1.7	107,035	△39,166	63.4
諸 収 入	15,634	19,319	0.5	20,721	△1,402	93.2
合 計	4,030,895	4,040,403	100.0	3,964,812	75,591	101.9

(ア) 保険料の収入済額は854,251千円で、第1号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額883,368千円に対して、収入済額は854,251千円であり、前年度と比べ16,617千円（2.0%）の増となっている。収納率は96.6%となっており、収入未済額は27,749千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	769,741	771,824	772,707	100.0	-	△882	100.0
現年度分普通徴収	73,987	83,406	75,005	89.9	-	8,401	89.7
滞納繰越分普通徴収	3,000	28,137	6,539	23.2	1,368	20,230	20.5
計	846,728	883,368	854,251	96.6	1,368	27,749	96.6

注：収入済額には、還付未済額933千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 905,364 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 699,779 千円、調整交付金 164,956 千円及び地域支援事業交付金（介護予防：20,148 千円、包括・任意：18,893 千円）の 39,041 千円である。前年度と比べ 35,965 千円（4.1%）の増となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,071,778 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 27,700 千円（2.7%）の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 550,647 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 529,943 千円であり、前年度と比べ 7,562 千円（1.4%）の増となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 570,955 千円で、その内訳は、一般会計繰入金 560,360 千円、基金繰入金 10,595 である。前年度と比べ 28,261 千円（5.2%）の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,030,895 千円に対し、支出済額は 3,976,914 千円（執行率 98.7%）で、前年度と比べ 79,971 千円（2.1%）の増となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	2 8 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	55,907	54,604	1,304	97.7	1.4	50,156	4,448	108.9
保 険 給 付 費	3,776,000	3,738,428	37,572	99.0	94.0	3,673,457	64,971	101.8
基 金 積 立 金	73	72	0	98.6	0.0	20,053	△19,981	0.4
予 備 費	45	-	45	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	34,699	34,696	3	100.0	0.9	44,030	△9,334	78.8
地 域 支 援 事 業 費	164,171	149,114	15,057	90.8	3.7	109,246	39,868	136.5
合 計	4,030,895	3,976,914	53,981	98.7	100.0	3,896,943	79,971	102.1

(ア) 保険給付費は前年度と比べ 64,971 千円（1.8%）の増となっている。これは、主に介護サービス給付費が 59,646 千円増となったためである。なお、介護サービス給付費の内、2,174 千円は熊本地震被災者に係る介護保険利用料の還付である。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	2 8 年 度			前年度			対前年度比率（%）		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 （千円）	1,779,147	671,569	1,062,119	1,849,311	520,710	1,061,684	96.2	129.0	100.0
受給者 （延人）	17,979	3,943	4,014	18,042	2,372	4,036	99.7	166.2	99.5
給付額 （円/人）	98,957	170,319	264,604	102,500	219,524	263,054	96.5	77.6	100.6

- (イ) 基金積立金の支出済額 72 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 19,981 千円 (99.6%) の減となっている。
- (ウ) 予備費の充用額は 2,317 千円で、地域支援事業費における介護予防支援事業の委託料へ充用されている。
- (エ) 諸支出金の支出済額は 34,696 千円で、その内訳は、保険料還付金 23,938 千円、一般会計への繰出金 10,758 千円である。前年度と比べ 9,334 千円 (21.2%) の減となっている。
- (オ) 地域支援事業費の支出済額は 149,114 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 57,572 千円、一般介護予防事業費 19,834 千円、介護予防支援事業費 18,530 千円である。前年度と比べ 39,868 千円 (36.5%) の増となっている。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	28年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m ²	1,359,302.70	1,357,288.70	2,014	100.1
	普通財産	m ²	2,167,351.48	2,161,694.48	5,657	100.3
	計	m ²	3,526,654.18	3,518,983.18	7,671	100.2
建 物	行政財産	m ²	167,479.24	167,869.50	△390.26	99.8
	普通財産	m ²	11,019.25	7,482.11	3,537.14	147.3
	計	m ²	178,498.49	175,351.61	3,146.88	101.8
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	100	△50	50.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利	千円	57,590	57,636	△46	99.9	

ア 土地

年度末現在高は、3,526,654.18 m²であり、前年度末現在高と比べ7,671 m²の増となっている。
増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行政財産	普通財産
取得	公園	907
	西合志東小学校第5第6学童クラブ用地	1,107
計	2,014	5,657

イ 建 物

年度末現在高は、178,498.49 m²であり、前年度末現在高と比べ 3,146.88 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳 (単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	西合志中央小学校増築(非木造・学校) 330.00	旧雇用促進住宅(非木造・その他) 3,537.14
	西合志中央小学校第2学童クラブ室(木造・その他) 169.24	
減少	野々島公民館解体(非木造・その他) △889.50	
計	△390.26	3,537.14

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円である。前年度末現在高と比べ 50 千円の減となっており、これは、株式会社ジェイコム熊本と株式会社ジェイコム九州の株式併合に伴い生じた端数相当の株式を売却したことによるものである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,590 千円であり、前年度末現在高と比べ 46 千円の減である。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単 位	2 8 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	92	92	-	100.0
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	365	362	3	100.8

自動車の年度末現在高は、購入 8 台、処分 8 台により、前年度末現在高と同じである。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、365 点であり、前年度末現在高より 3 点の増である。

(3) 債 権

債権（平成 28 年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

（単位：千円・％）

区 分	28 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	49,403	52,821	△3,418	93.5
住宅新築資金等貸付金	6,854	12,114	△5,260	56.6
市民税（特別徴収分）	312,209	311,157	1,052	100.3
災害援護資金	10,800	-	10,800	皆増
合 計	379,266	376,092	3,174	100.8

年度末現在高は 379,266 千円であり、前年度末現在高に比べ 3,174 千円（0.8％）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

（単位：千円・％）

区 分	28 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	3,548,769	4,098,928	△550,158	86.6
減 債 基 金	539,228	538,664	564	100.1
公共施設整備基金	2,069,105	2,115,113	△46,008	97.8
ふるさと創生基金	67,109	68,372	△1,263	98.2
水と土保全基金	21,845	21,820	25	100.1
地域福祉基金	484,175	483,674	500	100.1
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	414,387	344,023	70,364	120.5
介護給付費準備基金	57,858	68,381	△10,523	84.6
合 計	7,962,476	8,498,975	△536,499	93.7

年度末現在高は 7,962,476 千円であり、前年度末現在高と比べ 536,499 千円（6.3％）の減となっている。これは、財政調整基金が 550,158 千円（13.4％）、公共施設整備基金が 46,008 千円（2.2％）減少したことが主な要因である。

第3 むすび

熊本地震から1年4ヶ月が経過した。すでに平穏な暮らしを始められた家庭も見受けられる。一方で、依然として、みなし仮設住宅に住まわれ、人生設計の見通しがつかない方々も多数おられる。一日でも早い復旧復興を望む。

東京一極集中をなくし、地方の人口流出に歯止めをかけ、日本全域の経済を向上させることを目的とした「地方創生」政策が始まって数年が経過したが、本市においては依然として財政運営は厳しい状況にある。そのような中、熊本地震が発生し、災害復旧事業においては多大な歳出を余儀なくされた。特に家屋等の公費解体においては、9億6千万円を超える莫大な支出となり、その半分は国庫補助、残りは災害対策債での対応となった。

当年度の決算における実質収支額は1,080,593千円の黒字で前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は164,292千円の黒字となっているが、更なる自主財源の確保並びに効果的な財政運営を図ることが喫緊の課題となっている。

一般会計の決算額は、歳入22,812,313千円（前年度比2,990,011千円の増、15.1%増）、歳出21,562,293千円（前年度比2,539,067千円の増、13.3%増）で、差引額は1,250,020千円となり、決算規模は歳入・歳出とも大幅に増加した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額360,000千円、利子積立額4,662千円が積み立てられ、財源不足を補うため914,820千円を取り崩し、期末現在高は3,548,769千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ2,990,011千円増加している。これは主に、国庫支出金の災害復旧費補助金、繰入金の基金繰入金が増加したためである。

なお、基金繰入金決算額964,155千円は、財政調整基金繰入金914,820千円、公共施設整備基金繰入金48,000千円、ふるさと創生基金繰入金1,335千円によるものである。

歳出に関しては、前年度に比べ2,539,067千円増加している。これは、教育費が762,458千円、商工費が33,807千円減少しているものの、民生費が2,276,878千円、農林水産業費が273,149千円、土木費が350,784千円、災害復旧費が247,741千円増加したことが主な要因となっている。これらには、地震被害家屋等解体業務や農業従事者への経営体育成支援事業補助金などに係る支出が含まれている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入11,756,020千円（前年度比171,464千円の減、1.4%減）、歳出11,587,235千円（前年度比135,061千円の減、1.2%減）で、差引額は168,785千円となり、前年度に比べ歳入、歳出とも減少しているが、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計においては、歳入、歳出とも増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入34,568,333千円（前年度比2,818,548千円の増、8.9%増）、歳出33,149,528千円（前年度比2,404,007千円の増、7.8%増）で、差引額は1,418,805千円（前年度比414,541千円の増、41.3%増）となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

さて、審査の感想としては、提出された決算審査調書や関係諸帳簿において、数字及び桁の誤り、事案発生理由の記載が不明瞭な調書が見られ、差替えや再提出を求めた。

決算審査の本来の目的である「予算の適正な執行」という点では、熊本地震への対応で通常業務以外の業務が加わったにもかかわらず、計画された事業が効率的に執行されたことを確認することができた。しかしながら、今回の審査において、一部に不適切な事案が見られたので、次項について改善されるよう強く望む。

(1) 予算執行について

厳しい財政運営の中、小中一貫校の建設など新たな事業を控え、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立は不可欠である。予算の執行にあたっては、引き続き自主財源確保に努め、限られた財源で最大限の効果が得られるよう、有効な施策に配分する予算編成に努めていただきたい。同時に、安易な不用額の発生を防ぐために積算内容を精査し、適切な予算額の計上に努められ、計画的な執行管理を求める。また、支払事務においても支払遅延が発生しないよう期日及び請求書の管理徹底を求める。

(2) 補助金等予算執行について

補助金の適正化は、本市における行政改革の大きな取組みと位置づけられている。

今回、補助金が交付目的どおりに適正に執行されているとは言いがたい事象が見受けられた。個別事案は担当部署へ指摘等を行っており、改善が図られるものと思う。補助金を扱う部署が自らの問題と捉えたうえで、必要な規定を見直し、事務の適正化及び効率化に向けた改善を望む。

(3) 郵便切手・収入印紙等の管理について

切手類の管理状況について、現地調査を含め重点的に調査を実施した。これらは、換金性が高く、盗難、紛失などの事故につながりやすい要素があり、現金と同様に適切な管理が求められるためである。調査の結果、いくつかの課にあっては所属長による残高確認ができておらず、切手受払簿に不備が見られた。管理職へは、切手類の定期的な確認及び管理を徹底するよう強く求める。

また、現地調査の結果、切手類以外で在庫管理されていない収入印紙等の金券類が見受けられた。収入印紙等の金券類は、必要な時に必要な枚数のみを購入し、目的に沿った使用、適切な保管場所の確保など厳格な取扱いを求める。

(4) 災害援護資金の貸付に係る事務について

熊本地震の発生に伴い、災害救助法の適用を受けたことで、6件の災害援護資金の貸付が本市において行われた。この貸付事務において、関係書類にいくつかの不備が見受けられた。貸付金の契約事務に必要な知識の習得に努め、適正な事務処理遂行を求める。

基金運用狀況

平成 28 年度基金運用状況の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	663,545	-	663,545
土 地	96,455	-	96,455
計	760,000	-	760,000

当年度は、運用は行われておらず、現金の年度末現在高は 663,545 千円となっている。また、当年度の保管金預金利子 (697,793 円) は、一般会計へ収入されている。なお、土地の年度末現在高は 96,455 千円となっている。

土地の年度末の内訳は、前年度と同じで次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	3,171	13,640,508	
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
計 (15 筆)	9,520.10	96,455,011	

公 營 企 業 会 計

平成 28 年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度合志市水道事業会計決算
平成 28 年度合志市工業用水道事業会計決算
平成 28 年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は61,019人で、前年度と比べ1,015人(1.7%)増加し、給水人口は60,257人で、前年度と比べ1,045人(1.8%)増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合(普及率)は98.75%となり、前年度と比べ0.07ポイント上昇した。

年間配水量は6,703,707 m³で、前年度と比べ68,506 m³(1.0%)増加し、料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は5,667,714 m³で、前年度と比べ98,904 m³(1.8%)増加した。この結果、有収率は84.55%となり、前年度と比べ0.62ポイント上昇した。

施設の利用状況では、前年度と比べ一日配水能力に変わりはないが、一日平均配水量は増、一日最大配水量は減となり、施設利用率が0.7ポイントの上昇、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が8.0ポイントの上昇、施設利用の効率性をみる最大稼働率が6.4ポイントの低下となっている。

業務実績

区 分		単位	28年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及 状 況	給水区域内人口 A	人	61,019	60,004	1,015	101.7
	計画給水人口	人	65,206	65,206	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	60,257	59,212	1,045	101.8
	年度末給水件数	件	22,187	22,187	-	100.0
	普及率 B/A	%	98.75	98.68	0.07	100.1
年間配水量 C	m ³	6,703,707	6,635,201	68,506	101.0	
年間有収水量 D	m ³	5,667,714	5,568,810	98,904	101.8	
有収率 D/C	%	84.55	83.93	0.62	100.7	
配水管・導水管延長 E	km	324.34	319.98	4.36	101.4	
一日配水能力 F	m ³	28,457	28,457	-	100.0	
一日平均配水量 G	m ³	18,316	18,129	187	101.0	
一日最大配水量 H	m ³	20,660	22,476	△1,816	91.9	
施設利用率 G/F	%	64.4	63.7	0.7	101.1	
負荷率 G/H	%	88.7	80.7	8.0	109.9	
最大稼働率 H/F	%	72.6	79.0	△6.4	91.9	
配水管使用効率 C/E	m ³ /m	20.67	20.74	△0.07	99.7	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m ³ /万円	9.57	10.19	△0.62	93.9	

注：有形固定資産＝7,006,543千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、上水道事業では木原野水源地さく井工事のほか、上群・中林線や弁天山系の配水管整備を実施し、簡易水道事業では、熊本地震に伴う栄配水池と竹迫第3水源地の災害復旧工事を実施した。建設改良費の執行額は825,112千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	28年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	8	8	-	100.0
職 員 1人当たり	給 水 人 口	人	7,532	7,402	130	101.8
	有 収 水 量	m ³	708,464	696,101	12,363	101.8
	営 業 収 益	千円	93,444	90,970	2,474	102.7

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 791,116 千円に対し、決算額 843,195 千円で収入率は 106.6%となり、予算額に比べ 52,079 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 703,606 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 21,639 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	791,116	100.0	843,195	100.0	52,079	812,655	30,540	103.8
営業収益	769,561	97.3	806,153	95.6	36,592	784,757	21,396	102.7
営業外収益	21,554	2.7	37,041	4.4	15,487	27,860	9,181	133.0
特別利益	1	0.0	-	-	△1	38	△38	皆減

収益的支出は、予算額 620,827 千円に対し、決算額 579,890 千円で執行率は 93.4%となり、40,937 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 263,942 千円（税抜）、原水及び浄水費 95,456 千円（税抜）、総係費 72,819 千円（税抜）、業務費 52,910 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 45,090 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	620,827	100.0	579,890	100.0	40,937	606,376	△26,487	95.6
営業費用	557,386	89.8	534,328	92.1	23,058	550,577	△16,249	97.0
営業外費用	54,844	8.8	45,388	7.8	9,456	55,201	△9,813	82.2
特別損失	220	0.0	174	0.0	46	598	△425	29.1
予備費	8,377	1.3	-	-	8,377	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 827,092 千円に対し、決算額 497,374 千円で収入率は 60.1% となり、予算額と比べ 329,718 千円の減となっている。これは、主に企業債が見込みを下回ったためである。

決算額の主なものは、企業債の 450,300 千円となっており、その内訳は、簡易水道等施設整備事業（竹迫地区簡易水道事業）に要する経費 17,000 千円、木原野配水池整備事業に要する経費 433,300 千円の収入である。負担金 3,312 千円は、消火栓の建設改良に伴う一般会計負担金である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	827,092	100.0	497,374	100.0	△329,718	217,483	279,891	228.7
加 入 金	27,993	3.4	43,762	8.8	15,769	40,608	3,154	107.8
負 担 金	4,000	0.5	3,312	0.7	△688	3,373	△60	98.2
企 業 債	778,700	94.1	450,300	90.5	△328,400	147,800	302,500	304.7
補 助 金	16,395	2.0	-	-	△16,395	25,702	△25,702	皆減
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,039,001 千円に対し、決算額 939,876 千円で執行率は 90.5% となり、建設改良費 49,956 千円が翌年度繰越のため、49,169 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 706,764 千円(税抜)、企業債償還金 112,871 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 300,008 千円 (57.1%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,039,001	100.0	939,876	100.0	49,169	636,347	303,529	147.7
建 設 改 良 費	914,229	88.0	825,112	87.8	39,161	525,104	300,008	157.1
企 業 債 償 還 金	112,872	10.9	112,871	12.0	1	109,033	3,838	103.5
国庫補助返還金	1,900	0.2	1,892	0.2	8	2,210	△318	85.6
予 備 費	10,000	1.0	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 497,374 千円が、資本的支出額 939,876 千円に対して不足する額 442,502 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 57,878 千円、過年度分損益勘定留保資金 114,697 千円、当年度損益勘定留保資金 269,927 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。
また、比較損益計算書は、表1のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	771,937	755,600	16,338	102.2
営 業 収 益	747,549	727,757	19,791	102.7
営 業 外 収 益	24,389	27,805	△3,416	87.7
特 別 利 益	-	38	△38	皆減
総 費 用 B	566,212	585,012	△18,800	96.8
営 業 費 用	519,715	535,383	△15,668	97.1
営 業 外 費 用	46,335	49,059	△2,723	94.4
特 別 損 失	161	570	△409	28.3
当 年 度 純 利 益 (△純損失) C (A-B)	205,725	170,587	35,138	120.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) D	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) E (C-D)	205,725	170,587	35,138	120.6
剰余金処分 (予定) 建設改良積立金 F	205,725	170,587	35,138	120.6
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) E-F	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益771,937千円に対し総費用566,212千円で、差引き当年度純利益は205,725千円となっている。

総収益は、前年度と比べ16,338千円の増となった。これは、営業収益が19,791千円、営業外収益の長期前受金戻入が1,137千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ営業費用、営業外費用、特別損失がそれぞれ減少したことにより、18,800千円の減となった。

なお、前年度繰越利益剰余金は0円であるので、当年度純利益205,725千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	758,909	692,955	91.3	0	65,954
過 年 度 分	73,193	66,123	90.3	593	6,476
計	832,102	759,078	91.2	593	72,430

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度に比べ若干低下しているが経営成績は良好と言える。

区 分	2 8 年 度	前 年 度	対 前 年 度 増 減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	136.3	129.2	7.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	143.8	135.9	7.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	136.4	129.3	7.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$

（２）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 161 千円は過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 566,051 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 46.6%、動力費 12.2%、職員給与費 10.6%、委託料 10.4%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	2 8 年 度		前 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
職 員 給 与 費	60,059	10.6	54,963	9.4	5,095	109.3
支 払 利 息	45,090	8.0	48,003	8.2	△2,913	93.9
減 価 償 却 費	263,942	46.6	277,839	47.5	△13,897	95.0
動 力 費	68,862	12.2	73,975	12.7	△5,112	93.1
通 信 運 搬 費	5,840	1.0	5,628	1.0	212	103.8
修 繕 費	35,721	6.3	40,738	7.0	△5,017	87.7

材 料 費	2,787	0.5	3,148	0.5	△361	88.5
薬 品 費	1,341	0.2	1,282	0.2	59	104.6
委 託 料	58,856	10.4	56,133	9.6	2,723	104.9
そ の 他	23,552	4.2	22,733	3.9	819	103.6
計	566,051	100.0	584,442	100.0	△18,391	96.9

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり） （単位：円/m³）

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供給単価 A	124.14	125.08	△0.94	99.2	
給水原価 B	96.05	101.27	△5.22	94.8	
内 訳	職員給与費	10.60	9.87	0.73	107.4
	支払利息	7.96	8.62	△0.66	92.3
	減価償却費	46.57	49.89	△3.32	93.3
	動力費	12.15	13.28	△1.13	91.5
	通信運搬費	1.03	1.01	0.02	102.0
	修繕費	6.30	7.32	△1.02	86.1
	材料費	0.49	0.57	△0.08	86.3
	薬品費	0.24	0.23	0.01	102.9
	委託料	10.38	10.08	0.30	103.0
	その他	4.16	4.08	0.08	101.8
差 額 A-B	28.09	23.81	4.28	118.0	
料金回収率 A/B	129.2%	123.5%	5.7	104.6	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 94 銭減少し、124 円 14 銭となっている。これは、熊本地震の影響により濁り水が発生し、一時飲料水として使用不能となったため、水道料金の減免措置を行ったことから給水収益が減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 5 円 22 銭減少し、96 円 5 銭となっている。これは、経常費用の減少及び有収水量の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 4 円 28 銭増加し、28 円 9 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 129.2% となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態

財政状態は、表2比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は、8,539,671千円で、固定資産及び流動資産の増により、前年度と比べ542,886千円の増となっている。

有形固定資産は、7,006,543千円で前年度と比べ494,065千円の増となっている。これは、建設仮勘定が346,027千円、構築物が203,107千円増加したことが主な要因である。

流動資産は、1,533,088千円で、前年度と比べ48,820千円の増となっている。これは、現金預金が40,954千円、未収金が7,866千円増加したことによるものである。

なお、未収金104,684千円の主なものは、給水収益（水道料金）72,430千円である。

(2) 負 債

負債合計は、3,150,579千円で、前年度と比べ338,808千円の増となっている。これは、次表のとおり、当年度における企業債の借入額450,300千円、元金償還額112,871千円、差引き337,429千円純増したことが主な理由である。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	450,300	147,800	302,500	304.7	
元 利 償 還 額	元 金	112,871	109,033	3,838	103.5
	利 子	45,090	48,003	△2,913	93.9
	計	157,961	157,036	925	100.6
年 度 末 未 償 還 残 高	2,448,383	2,110,954	337,429	116.0	

(3) 資 本

資本合計は、5,389,092千円で、前年度と比べ204,078千円の増となっている。

当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金170,587千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益205,725千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	28年度	前年度	対前年度増減	算 式
流動比率 (%)	944.2	814.4	129.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	70.8	72.7	△1.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	83.6	83.3	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	7.42	5.77	1.65	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、200%以上が理想とされており、前年度と比べ129.8ポイント増加し、944.2%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ1.9ポイント低下したものの、70.8%で安定している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.3ポイント上昇したものの、83.6%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ増減はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ増減はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.65ポイント増加し、7.42回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	205,725
減価償却費	263,942
引当金の増減額 (△は減少)	761
長期前受金戻入額	△21,639
過年度損益修正損	5
受取利息及び受取配当金	△1,414
支払利息	45,090
その他増減額 (△は減少)	△32,763
小計	459,706
利息及び配当金の受領額	1,414
利息の支払額	△45,090
合計	416,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△763,993
負担金による収入	43,832
国庫補助金の返還による支出	△1,892
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△12,842
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	22,390
合計	△712,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△112,871
合計	337,429
資金増加額	40,954
資金期首残高	1,387,450
資金期末残高	1,428,404

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 205,725 千円を計上し、同時に減価償却費として 263,942 千円計上したことから、合計 416,031 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、負担金による収入が 43,832 千円、未収金の減少が 22,390 千円あったが、有形固定資産の取得のため 763,993 千円支出したことや未払金が 12,842 千円減少したことなどから合計 712,506 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入が、企業債の償還による支出を 337,429 千円上回ったことからプラスとなった。

この結果、40,954 千円の資金増加となり、資金期末残高は 1,428,404 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつその残高が 337,429 千円増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	28年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	747,549	727,757	19,791	102.7
給水収益	703,606	696,532	7,074	101.0
その他営業収益	43,942	31,225	12,717	140.7
営業費用 B	519,715	535,383	△15,668	97.1
原水及び浄水費	95,456	102,577	△7,121	93.1
配水及び給水費	28,603	29,959	△1,356	95.5
業務費	52,910	52,064	846	101.6
総係費	72,819	67,869	4,950	107.3
減価償却費	263,942	277,839	△13,897	95.0
資産減耗費	5,985	5,075	910	117.9
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	227,833	192,374	35,459	118.4
営業外収益 D	24,389	27,805	△3,416	87.7
受取利息及び配当金	1,414	1,457	△43	97.0
負担金	780	756	24	103.2
長期前受金戻入	21,639	20,502	1,137	105.5
雑収益	556	5,089	△4,534	10.9
営業外費用 E	46,335	49,059	△2,723	94.4
支払利息	45,090	48,003	△2,913	93.9
雑支出	1,246	1,056	190	118.0
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	205,887	171,120	34,767	120.3
特別利益 G	-	38	△38	皆減
特別損失 H	161	570	△409	28.3
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	205,725	170,587	35,138	120.6
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 L (I+J)	205,725	170,587	35,138	120.6

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	28年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	2,334,830	27.3	1,998,083	25.0	336,748	116.9
企業債	2,334,830	27.3	1,998,083	25.0	336,748	116.9
流動負債	162,370	1.9	182,262	2.3	△19,892	89.1
企業債	113,552	1.3	112,871	1.4	681	100.6
未払金	40,335	0.5	60,849	0.8	△20,514	66.3
預り保証金	4,144	0.0	4,144	0.1	-	100.0
預り金	174	0.0	179	0.0	△6	96.8
引当金	4,165	0.0	4,219	0.1	△54	98.7
繰延収益	653,379	7.7	631,426	7.9	21,952	103.5
長期前受金	784,497	9.2	740,910	9.3	43,587	105.9
長期前受金収益化累計額	△131,118	△1.5	△109,483	△1.4	△21,635	119.8
負債合計	3,150,579	36.9	2,811,771	35.2	338,808	112.0
資本金	3,939,719	46.1	3,939,719	49.3	-	100.0
剰余金	1,449,373	17.0	1,245,295	15.6	204,078	116.4
資本剰余金	7,173	0.1	8,820	0.1	△1,647	81.3
国庫補助金	24	0.0	1,916	0.0	△1,892	1.2
加入金	5,248	0.1	5,248	0.1	-	100.0
消火栓負担金	1,239	0.0	993	0.0	245	124.7
工事負担金	460	0.0	460	0.0	-	100.0
テクノパーク負担金	203	0.0	203	0.0	-	100.0
利益剰余金	1,442,200	16.9	1,236,475	15.5	205,725	116.6
減債積立金	250,000	2.9	250,000	3.1	-	100.0
建設改良積立金	986,475	11.6	815,888	10.2	170,587	120.9
当年度未処分利益剰余金	205,725	2.4	170,587	2.1	35,138	120.6
資本合計	5,389,092	63.1	5,185,014	64.8	204,078	103.9
負債・資本合計	8,539,671	100.0	7,996,785	100.0	542,886	106.8

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度より1件減少し、7件となっている。

年間配水量は692,969 m³で、前年度と比べ9,728 m³ (1.4%) 増、料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は691,439 m³で、前年度と比べ8,198 m³ (1.2%) の増となった。この結果、有収率は99.78%となり、前年度と比べ0.22ポイント低下したが、これは地震の影響で生じた濁り水の洗管作業を行ったことによるものである。

業務実績

区 分	単位	28年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	8	△1	87.5
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	692,969	683,241	9,728	101.4
年 間 有 収 水 量	m ³	691,439	683,241	8,198	101.2
有 収 率	%	99.78	100.00	△0.22	99.8
契 約 水 量	m ³ /日	1,955	1,915	40	102.1
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況(消費税込み表示)

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額55,171千円に対し、決算額57,975千円で収入率は105.1%となり、予算額と比べ2,804千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金37,765千円(税抜)、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入15,962千円である。

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	55,171	100.0	57,975	100.0	2,804	55,804	2,171	103.9
営 業 収 益	39,087	70.8	41,559	71.7	2,472	39,441	2,118	105.4
営 業 外 収 益	16,084	29.2	16,416	28.3	332	16,363	53	100.3

収益的支出は、予算額 37,247 千円に対し、決算額 35,639 千円で執行率は 95.7%となり、1,608 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 15,965 千円（税抜）、原水及び浄水費 9,082 千円（税抜）、総係費 7,553 千円（税抜）などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	37,247	100.0	35,639	100.0	1,608	34,589	1,051	103.0
営業費用	34,656	93.0	33,380	93.7	1,276	32,337	1,043	103.2
営業外費用	2,260	6.1	2,259	6.3	1	2,252	8	100.3
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	331	0.9	-	-	331	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 千円に対し、決算額 0 円となっている。当初は負担金 5,068 千円を予算計上していたが、機械電気設備工事の実施がなかったため、負担金収入が見込めず減額補正している。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	3	100.0	-	-	△3	53	△53	皆減
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	53	△53	皆減
その他の資本的収入	3	100.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 5,071 千円に対し、決算額 972 千円で執行率は 19.2%となり、4,099 千円が不用額となっている。

決算額は、建設改良費 972 千円で、料金システムの改修業務委託料である。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	5,071	100.0	972	100.0	4,099	53	919	1,818.2
建設改良費	5,071	100.0	972	100.0	4,099	53	919	1,818.2
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。
また、比較損益計算書は、表3のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	54,897	52,882	2,014	103.8	
営 業 収 益	38,481	36,520	1,961	105.4	
営 業 外 収 益	16,416	16,363	54	100.3	
総 費 用 B	32,633	31,671	962	103.0	
営 業 費 用	32,633	31,654	979	103.1	
営 業 外 費 用	-	17	△17	皆減	
特 別 損 失	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 C (△純損失) (A-B)	22,263	21,211	1,053	105.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 D (△繰越欠損金)	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 E (△未処理欠損金) (C-D)	22,263	21,211	1,053	105.0	
剰余金処分 (予定)	利益積立金 F	-	21,211	△21,211	皆減
	建設改良積立金 G	22,263	-	22,263	皆増
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E-F-G (△繰越欠損金)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 54,897 千円に対し、総費用 32,633 千円で、22,263 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 2,014 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 1,961 千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 962 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費が 1,023 千円増加したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 1,053 千円増加し、22,263 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 22,263 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総合的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、経営成績は良好と言える。

区 分	28年度	前年度	対前年度増減	算 式
総収支比率 (%)	168.2	167.0	1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	117.9	115.4	2.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	168.2	167.0	1.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	28年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	55.65	53.45	2.20	104.1
給水原価 B	24.11	23.00	1.11	104.8
差 額 A-B	31.54	30.45	1.09	103.6
料金回収率 A/B	230.8%	232.4%	△1.6	99.3

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加し、前年度と比べ 2 円 20 銭増加し、55 円 65 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 1 円 11 銭増加し、24 円 11 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 1,023 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 1 円 9 銭増加し、31 円 54 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 230.8% となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態

財政状態は、表4比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計は、755,087千円で、前年度と比べ6,101千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、307,338千円で、前年度と比べ15,065千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置7,352千円、建物990千円の減によるものである。

流動資産は447,749千円で、前年度と比べ21,166千円の増となっている。これは、現金預金が21,051千円増加したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は、272,641千円で、前年度と比べ16,162千円の減となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、長期前受金収益化累計額が15,962千円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、482,446千円で、前年度と比べ22,263千円の増となっている。これは、当年度純利益22,263千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金21,211千円は、全て利益積立金へ積み立てられており、外部流出はない。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	28年度	前年度	対前年度増減	算 式
流動比率 (%)	19,253.1	16,887.7	2,365.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.7	99.7	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	40.8	43.2	△2.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、200%以上が理想とされており、前年度と比べ2,365.4ポイント増加し、19,253.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と横ばいの99.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ2.4ポイント減少し、40.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,263
減価償却費	15,965
引当金の増減額 (△は減少)	△94
長期前受金戻入額	△15,962
受取利息及び受取配当金	△454
その他の増減額 (△は減少)	△256
消費税及び地方消費税調整額	-
小計	21,463
利息及び配当金の受領額	454
合計	21,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△900
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	34
合計	△866
資金増加額	21,051
資金期首残高	426,424
資金期末残高	447,475

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 22,263 千円を計上し、減価償却費 15,965 千円及び長期前受金戻入額△15,962 千円を計上したことなどから差引き 21,917 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得のため、900 千円支出したことから合計 866 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増加額は 21,051 千円となり、資金期末残高は 447,475 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており、概ね良好。また、企業債は現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	28年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	38,481	36,520	1,961	105.4
給水収益	38,481	36,520	1,961	105.4
営業費用 B	32,633	31,654	979	103.1
原水及び浄水費	9,082	8,060	1,023	112.7
配水及び給水費	33	19	14	173.7
総係費	7,553	7,616	△63	99.2
減価償却費	15,965	15,959	6	100.0
資産減耗費	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	5,847	4,866	982	120.2
営業外収益 D	16,416	16,363	54	100.3
受取利息及び配当金	454	406	48	111.8
長期前受金戻入	15,962	15,956	6	100.0
雑収益	0	-	0	皆増
営業外費用 E	-	17	△17	皆減
雑支出	-	17	△17	皆減
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	22,263	21,211	1,053	105.0
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	22,263	21,211	1,053	105.0
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 L (I+J)	22,263	21,211	1,053	105.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 8 年 度		前 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
流動負債	2,326	0.3	2,526	0.3	△200	92.1
未払金	1,749	0.2	1,860	0.2	△111	94.0
預り金	28	0.0	23	0.0	5	120.6
引当金	549	0.1	643	0.1	△94	85.4
繰延収益	270,316	35.8	286,278	38.2	△15,962	94.4
長期前受金	680,088	90.1	680,088	90.8	-	100.0
長期前受金収益化累計額	△409,772	△54.3	△393,810	△52.6	△15,962	104.1
負債合計	272,641	36.1	288,803	38.6	△16,162	94.4
資本金	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	482,446	63.9	460,182	61.4	22,263	104.8
資本剰余金	38,301	5.1	38,301	5.1	-	100.0
負担金	315	0.0	315	0.0	-	100.0
工事負担金	1,825	0.2	1,825	0.2	-	100.0
他会計補助金	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.8	36,160	4.8	-	100.0
利益剰余金	444,145	58.8	421,882	56.3	22,263	105.3
利益積立金	421,882	55.9	400,671	53.5	21,211	105.3
建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	22,263	2.9	21,211	2.8	1,053	105.0
資本合計	482,446	63.9	460,182	61.4	22,263	104.8
負債・資本合計	755,087	100.0	748,986	100.0	6,101	100.8

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 61,022 人で、前年度と比べ 1,014 人（1.7%）増加し、処理区域内人口は 60,282 人で、前年度と比べ 753 人（1.3%）増加した。この結果、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は 98.79% となり、前年度と比べ 0.41 ポイント低下している。

水洗化人口は 57,847 人で、前年度と比べ 753 人（1.3%）増となったため、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は 95.96% となり、前年度と比べ 0.05 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 6,407,099 m³ で、前年度と比べ 238,619 m³（3.9%）増加し、年間有収水量は 6,200,626 m³ で、前年度と比べ 24,534 m³（0.4%）増加した。この結果、有収率は 96.78% となり、前年度と比べ 3.35 ポイント低下している。

業務実績

区 分		単位	28年度	前年度	対前年度		
					増減	比率(%)	
普及 状 況	行政区域内人口	A	人	61,022	60,008	1,014	101.7
	処理区域内人口	B	人	60,282	59,529	753	101.3
	水洗化人口	C	人	57,847	57,094	753	101.3
	普及率	B/A	%	98.79	99.20	△0.41	99.6
	水洗化率	C/B	%	95.96	95.91	0.05	100.1
年間総処理水量		D	m ³	6,407,099	6,168,480	238,619	103.9
年間有収水量		E	m ³	6,200,626	6,176,092	24,534	100.4
有収率		E/D	%	96.78	100.12	△3.35	96.7
下水管布設総延長		F	km	299	297	2	100.7
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	21.4	20.8	0.7	103.2
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	3.31	3.11	0.20	106.4

注：有形固定資産＝19,342,454 千円

(2) 建設改良事業の状況

汚水施設整備事業として、小池汚水枝線、木原野汚水枝線、昨年度からの繰越工事として蓬原汚水幹線等の管渠築造工事を実施し、雨水施設整備事業については、前年度からの繰越工事として若原雨水幹線大池調整池築造工事を実施した。建設改良費の執行額は 267,392 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口及び有収水量は増加しているが、営業収益は減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	28年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	6	6	-	100.0
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	10,047	9,922	125	101.3
	有 収 水 量	m ³	1,033,438	1,029,349	4,089	100.4
	営 業 収 益	千円	120,040	120,314	△275	99.8

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,427,374 千円に対し、決算額 1,421,585 千円で、収入率 99.6% となり、予算額と比べ、5,789 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 675,057 千円（税抜）、雨水処理に要する他会計負担金 18,863 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 26,317 千円（税抜）である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 367,909 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 139,678 千円、一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく他会計負担金 138,440 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,427,374	100.0	1,421,585	100.0	△5,789	1,314,133	107,452	108.2
営業収益	780,465	54.7	775,193	54.5	△5,272	776,880	△1,687	99.8
営業外収益	646,906	45.3	646,357	45.5	△549	537,229	109,128	120.3
特別利益	3	0.0	35	0.0	32	25	10	142.2

収益的支出は、予算額 1,749,950 千円に対し、決算額 1,677,144 千円で、執行率は 95.8% となり、72,806 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 808,313 千円（税抜）、処理場費 443,512 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 188,814 千円などである。

なお、予備費の予算額全額（10,000 千円）を営業費用の管渠費に充用した。

収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,749,950	100.0	1,677,144	100.0	72,806	1,511,421	165,722	111.0
営業費用	1,544,725	88.3	1,471,979	87.8	72,746	1,283,466	188,513	114.7
営業外費用	201,039	11.5	201,031	12.0	8	224,411	△23,380	89.6
特別損失	4,186	0.2	4,134	0.2	52	3,544	590	116.6
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 935,444 千円に対し、決算額 855,062 千円で、収入率は 91.4%となり、予算額と比べ 80,382 千円の減となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 451,580 千円、企業債 291,300 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 51,072 千円、農業集落排水事業に要する県補助金 4,000 千円である。

なお、負担金 57,110 千円、出資金 451,580 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	935,444	100.0	855,062	100.0	△80,382	745,675	109,388	114.7
企業債	340,900	36.4	291,300	34.1	△49,600	264,200	27,100	110.3
補助金	90,337	9.7	55,072	6.4	△35,265	54,775	297	100.5
負担金	52,627	5.6	57,110	6.7	4,483	31,292	25,819	182.5
出資金	451,580	48.3	451,580	52.8	-	395,408	56,172	114.2

資本的支出は、予算額 1,152,456 千円に対し、決算額 976,975 千円で執行率は 84.8%となり、建設改良費 160,312 千円が翌年度繰越のため、15,169 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 267,392 千円、企業債償還金 709,583 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,152,456	100.0	976,975	100.0	15,169	938,391	38,584	104.1
建設改良費	432,757	37.6	267,392	27.4	5,053	238,117	29,275	112.3
企業債償還金	709,699	61.6	709,583	72.6	116	700,273	9,309	101.3
予 備 費	10,000	0.9	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 855,062 千円が、資本的支出額 976,975 千円に対して不足する額 121,913 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）19,807 千円、繰越工事資金 102,106 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,366,626	1,259,275	107,352	108.5
営 業 収 益	720,237	721,882	△1,645	99.8
営 業 外 収 益	646,357	537,369	108,987	120.3
特 別 利 益	32	23	9	138.9
総 費 用 B	1,633,675	1,467,815	165,860	111.3
営 業 費 用	1,425,771	1,252,558	173,213	113.8
営 業 外 費 用	203,783	211,714	△7,931	96.3
特 別 損 失	4,121	3,543	578	116.3
当 年 度 純 利 益 (△純損失) C (A-B)	△267,049	△208,540	△58,508	128.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) D	△208,540	-	△208,540	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) E (C-D)	△475,589	△208,540	△267,049	228.1
剰余金処分 (△欠損金処理) (予定) 利益積立金 (△欠損金処理額) F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) E-F	△475,589	△208,540	△267,049	228.1

当年度の経営成績は、総収益 1,366,626 千円に対し、総費用 1,633,675 千円で、267,049 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 107,352 千円 (8.5%) の増となった。これは、営業外収益の他会計負担金 (一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく負担金) が 110,120 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 165,860 千円 (11.3%) の増となった。これは、前年度末に公共下水道を熊本北部流域下水道へ接続したことにより、営業費用の熊本北部流域下水道維持管理負担金が 145,034 千円増となったことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 208,540 千円であるので、当年度純損失 267,049 千円と合算した 475,589 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
公共下水道	現年度分	292,774	266,741	91.1	-	26,033
	滞納繰越分	27,822	25,950	93.3	226	1,646
流域関連 公共下水道	現年度分	244,866	224,637	91.7	-	20,229
	滞納繰越分	22,399	19,414	86.7	181	2,804
特定環境保全 公共下水道	現年度分	168,374	154,312	91.6	-	14,062
	滞納繰越分	15,940	14,431	90.5	190	1,320
農業集落排 水処理施設	現年度分	21,893	20,082	91.7	-	1,811
	滞納繰越分	1,876	1,857	99.0	18	-
計	795,945	727,425	91.4	615	67,904	

なお、受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
公共下水道	現年度分	482	472	97.9	-	10
	滞納繰越分	738	714	96.8	-	24
流域関連 公共下水道	現年度分	13,821	13,319	96.4	-	502
	滞納繰越分	1,157	1,148	99.3	-	8
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	352	46	13.1	-	306
計	16,549	15,699	94.9	-	850	

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と比べ低下している。

区 分	28年度	前年度	対前年度増減	算 式
総収支比率 (%)	83.7	85.8	△2.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	50.5	57.6	△7.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	83.9	86.0	△2.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

(2) 特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 4,121 千円は、過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,629,554 千円であり、前年度と比べ 165,282 千円の増となっている。これは、負担金の熊本北部流域下水道維持管理負担金が 145,034 千円増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 49.6%、負担金 14.9%、支払利息 11.6%、委託料 10.5%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	28年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	31,520	1.9	42,779	2.9	△11,260	73.7
支 払 利 息	188,814	11.6	210,658	14.4	△21,844	89.6
減 価 償 却 費	808,313	49.6	816,884	55.8	△8,571	99.0
動 力 費	42,347	2.6	62,443	4.3	△20,096	67.8
光 熱 水 費	508	0.0	612	0.0	△104	83.1
通 信 運 搬 費	2,111	0.1	2,129	0.1	△18	99.1
修 繕 費	2,368	0.1	2,659	0.2	△290	89.1
材 料 費	3,556	0.2	1,888	0.1	1,667	188.3
薬 品 費	2,983	0.2	5,885	0.4	△2,902	50.7
委 託 料	171,345	10.5	150,161	10.3	21,183	114.1
負 担 金	242,659	14.9	97,625	6.7	145,034	248.6
そ の 他	133,030	8.2	70,547	4.8	62,483	188.6
計	1,629,554	100.0	1,464,272	100.0	165,282	111.3

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
使用料単価 A	108.87	109.03	△0.16	99.9	
処理原価 B	262.80	237.09	25.71	110.8	
内 訳	職員給与費	5.08	6.93	△1.85	73.4
	支払利息	30.45	34.11	△3.66	89.3
	減価償却費	130.36	132.27	△1.91	98.6
	動力費	6.83	10.11	△3.28	67.6
	通信運搬費	0.34	0.34	0.00	100.1
	修繕費	0.38	0.43	△0.05	88.8
	材料費	0.57	0.31	0.26	185.0
	薬品費	0.48	0.95	△0.47	50.6
	委託料	27.63	24.31	3.32	113.7
	負担金	39.13	15.81	23.33	247.6
その他	21.45	11.42	10.03	187.8	
差 額 A-B	△153.94	△128.06	△25.88	120.2	
経費回収率 A/B	41.4%	46.0%	△4.6	90.1	

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 16 銭減少し、108 円 87 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 25 円 71 銭増加し、262 円 80 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 25 円 88 銭減少しており、153 円 94 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 41.4% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態

財政状態は、表6比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計は、20,317,131千円で、固定資産及び流動資産の減により前年度と比べ630,216千円の減となっている。

固定資産は、19,837,046千円で、前年度と比べ464,002千円の減となっている。これは主に、機械及び装置247,088千円、構築物218,283千円、建物34,534千円の減によるものである。

流動資産の合計は、480,086千円で、前年度と比べ166,214千円の減となっている。これは、現金預金が156,738千円減少したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は、17,380,569千円で、前年度と比べ814,748千円の減となっている。これは、企業債が418,283千円減少し、長期前受金収益化累計額が367,909千円増加したことが主な要因である。負債の主なものは、企業債8,732,147千円、長期前受金9,293,262千円である。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	291,300	264,200	27,100	110.3	
企業債 償還額	建設改良費等	641,505	668,036	△26,531	96.0
	その他の企業債	68,078	32,237	35,841	211.2
	計	709,583	700,273	9,309	101.3
年度末未償還残高	8,732,147	9,150,429	△418,283	95.4	

当年度は291,300千円を借入し、企業債償還金709,583千円を償還し、年度末未償還残高は8,732,147千円となっている。前年度と比べ418,283千円(4.6%)の減となっている。

(3) 資本

資本合計は、2,936,563千円で、前年度と比べ184,531千円の増となっている。当年度純損失267,049千円を計上したことにより、資本合計は資本金3,040,271千円及び剰余金△103,708千円の合計2,936,563千円となった。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	28年度	前年度	対前年度増減	算 式
流動比率 (%)	59.8	62.8	△3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	56.6	54.8	1.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.9	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ3.0ポイント減少し、59.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ1.8ポイント増加し、56.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.2ポイント減少し、101.7%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△267,049
減価償却費	808,313
引当金の増減額 (△は減少)	141
長期前受金戻入額	△367,909
受取利息及び受取配当金	△252
支払利息	188,814
その他の増減額 (△は減少)	8,114
特定収入仮払消費税の調整額	△8,310
小計	361,863
利息及び配当金の受領額	252
利息の支払額	△188,814
合計	173,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△247,585
国庫補助金等による収入	55,072
負担金による収入	57,110
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△25,828
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△2,105
合計	△163,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の償還による支出	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△641,505
その他の企業債による収入	180,000
その他の企業債の償還による支出	△68,078
他会計からの出資による収入	451,580
合計	△166,703
資金増加額	△156,738
資金期首残高	549,883
資金期末残高	393,146

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 267,049 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 367,909 千円を生じたが、減価償却費を 808,313 千円計上したことにより、差引き 173,300 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 55,072 千円、受益者負担金等の受入れが 57,110 千円あったが、有形固定資産の取得のため 247,585 千円支出したことから、差引き 163,336 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 451,580 千円、企業債発行による収入 291,300 千円の収入があったが、企業債等の償還で 909,583 千円の支出があったことにより、差引き 166,703 千円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は 156,738 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 393,146 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 173,300 千円のプラスとなっているが、これは一般会計からの補助金・負担金が 296,471 千円含まれていることがプラスに寄与したものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、一般会計からの出資金 451,580 千円の繰入れがあったにもかかわらず、166,703 千円のマイナスという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	497,430	66.5	500,072	87.3	△2,642	△20.8
基準外繰入金	250,621	33.5	72,437	12.7	178,184	20.8
合 計	748,051	100.0	572,509	100.0	175,542	-

前年度末に公共下水道を熊本北部流域下水道へ接続したことにより、当年度は営業費用の熊本北部流域下水道維持管理負担金が、前年度と比べ145,034千円増加した。このため、収支状況悪化に起因した不足財源を補填するための資金が必要となったことから250,621千円の基準外繰入金が生じた。

今後は、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金を削減していくことが重要である。

表5

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	28年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	720,237	721,882	△1,645	99.8
下水道使用料	675,057	673,368	1,689	100.3
他会計負担金	18,863	20,234	△1,371	93.2
その他の営業収益	26,317	28,280	△1,963	93.1
営業費用 B	1,425,771	1,252,558	173,213	113.8
管渠費	69,575	9,474	60,101	734.3
ポンプ場費	27,185	28,600	△1,414	95.1
処理場費	443,512	311,475	132,037	142.4
総係費	77,186	86,125	△8,939	89.6
減価償却費	808,313	816,884	△8,571	99.0
営業利益 (△営業損失) C (A-B)	△705,534	△530,676	△174,858	133.0
営業外収益 D	646,357	537,369	108,987	120.3
受取利息及び配当金	252	256	△4	98.3
他会計補助金	139,678	129,067	10,611	108.2
他会計負担金	138,440	28,319	110,120	488.9
長期前受金戻入	367,909	372,379	△4,470	98.8
雑収益	78	7,348	△7,270	1.1
営業外費用 E	203,783	211,714	△7,931	96.3
支払利息	188,814	210,658	△21,844	89.6
雑支出	14,968	1,055	13,913	1,418.3
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	△262,960	△205,021	△57,939	128.3
特別利益 G	32	23	9	138.9
特別損失 H	4,121	3,543	578	116.3
過年度損益修正損	4,121	366	3,755	1,125.6
その他特別損失	-	3,177	△3,177	皆減
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	△267,049	△208,540	△58,508	128.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) J	△208,540	-	△208,540	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) L(I+J)	△475,589	△208,540	△267,049	228.1

表6

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	28年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	19,837,046	97.6	20,301,048	96.9	△464,002	97.7
有形固定資産	19,342,454	95.2	19,810,866	94.6	△468,412	97.6
土地	621,205	3.1	621,205	3.0	-	100.0
建物	733,010	3.6	767,544	3.7	△34,534	95.5
構築物	16,020,942	78.9	16,239,225	77.5	△218,283	98.7
機械及び装置	1,893,715	9.3	2,140,803	10.2	△247,088	88.5
車両及び運搬具	112	0.0	112	0.0	-	100.0
工具器具及び備品	1,275	0.0	1,643	0.0	△368	77.6
建設仮勘定	72,194	0.4	40,333	0.2	31,862	179.0
無形固定資産	494,592	2.4	490,182	2.3	4,409	100.9
施設利用権	494,592	2.4	490,182	2.3	4,409	100.9
流動資産	480,086	2.4	646,300	3.1	△166,214	74.3
現金預金	393,146	1.9	549,883	2.6	△156,738	71.5
未収金	86,940	0.4	96,416	0.5	△9,476	90.2
資産合計	20,317,131	100.0	20,947,348	100.0	△630,216	97.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	28年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	8,024,289	39.5	8,445,963	40.3	△421,674	95.0
企業債	8,024,289	39.5	8,445,963	40.3	△421,674	95.0
流動負債	803,306	4.0	1,029,068	4.9	△225,762	78.1
企業債	707,858	3.5	704,466	3.4	3,391	100.5
未払金	92,178	0.5	121,425	0.6	△29,247	75.9
引当金	3,191	0.0	3,177	0.0	14	100.4
預り金	79	0.0	-	-	79	皆増
一時借入金	-	-	200,000	1.0	△200,000	皆減
繰延収益	8,552,974	42.1	8,720,286	41.6	△167,311	98.1
長期前受金	9,293,262	45.7	9,092,665	43.4	200,598	102.2
長期前受金収益化累計額	△740,288	△3.6	△372,379	△1.8	△367,909	198.8
負債合計	17,380,569	85.5	18,195,316	86.9	△814,748	95.5
資本金	3,040,271	15.0	2,588,691	12.4	451,580	117.4
剰余金	△103,708	△0.5	163,341	0.8	△267,049	△63.5
資本剰余金	371,881	1.8	371,881	1.8	-	100.0
受贈財産評価額	74,751	0.4	74,751	0.4	-	100.0
国庫補助金	297,130	1.5	297,130	1.4	-	100.0
利益剰余金 (△剰余金欠損金)	△475,589	△2.3	△208,540	△1.0	△267,049	228.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△475,589	△2.3	△208,540	△1.0	△267,049	228.1
資本合計	2,936,563	14.5	2,752,031	13.1	184,531	106.7
負債・資本合計	20,317,131	100.0	20,947,348	100.0	△630,216	97.0

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は 60,257 人（前年度比 1,045 人の増、1.8%増）、年間有収水量は 5,667,714 m³（前年度比 98,904 m³の増、1.8%増）となっている。

有収率を見ると、前年度の 83.93%に対し、当年度は 84.55%と前年度比 0.62 ポイントとわずかではあるが改善した。平成 25 年度から本市全域で漏水調査を実施し、漏水箇所については、適宜修理を行ってきたことなど地道な努力が有収率の向上に寄与したものと思われる。しかし、これからも配水管の老朽化が進んでいくことが予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に、将来の多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は 771,937 千円（前年度比 16,338 千円の増、2.2%増）、総費用は 566,212 千円（前年度比 18,800 千円の減、3.2%減）であり、当年度純利益は 205,725 千円（前年度比 35,138 千円の増、20.6%増）で、増収増益となっている。純利益の増加は、主として給水人口の増加に伴う水道料金収入の増加、下水道使用料等徴収事務負担金収入の増加及び有形固定資産減価償却費の減少等によるものである。また、当年度未処分利益剰余金 205,725 千円は、全て建設改良積立金への積立てが予定されている。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 939,876 千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や加入金などで 497,374 千円である。この収支不足額 442,502 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,878 千円、過年度分損益勘定留保資金 114,697 千円、当年度損益勘定留保資金 269,927 千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は 136.3%で、前年度比 7.1 ポイントの増、営業収支比率は 143.8%で前年度比 7.9 ポイントの増といずれも上昇しており、依然として 100%を超える高い数値を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、自己資本構成比率が 70.8%、固定資産対長期資本比率も 83.6%で共に良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

資金収支については、61 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、財務活動による資金収支で企業債の残高が増加傾向にあり、若干懸念されるところであるが、水道事業本来の業務活動によって相応の資金が獲得されており、概ね健全な資金繰り状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度より 1 社減少し 7 社となったものの、契約水量が 40 m³/日増加したことに伴い、年間有収水量は 691,439 m³（前年度比 8,198 m³の増、1.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は 54,897 千円（前年度比 2,014 千円の増、3.8%増）、総費用は 32,633 千円（前年度比 962 千円の増、3.0%増）であり、当年度純利益は、22,263

千円（前年度比 1,053 千円の増、5.0%増）で増収増益となっている。純利益が増加した原因は、契約水量が増加したことに伴う給水収益の増加によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 22,263 千円は、全て建設改良積立金への積立てが予定されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は 168.2%で前年度比 1.3 ポイントの増、営業収支比率は 117.9%で前年度比 2.5 ポイントの増といずれも上昇し、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、自己資本構成比率が 99.7%、固定資産対長期資本比率も 40.8%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、72 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、企業債も現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度は下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業法の全部を適用した 2 回目の決算となった。経営成績については、総収益 1,366,626 千円（前年度比 107,352 千円の増、8.5%増）、総費用 1,633,675 千円（前年度比 165,860 千円の増、11.3%増）で、差引き 267,049 千円の純損失が生じた。これで 2 期連続の赤字となった。純損失は前年度比 58,508 千円増加したこととなるが、その増加した主な要因は、熊本地震の影響で下水道管を埋設している道路舗装が陥没したことによる災害復旧費として約 60 百万円の費用を支出したこと及び須屋浄化センター污水管を熊本北部流域の下水道管に接続したことによる熊本北部流域下水道維持管理負担金が約 145 百万円増加したことなどによるものである。

一方、収益の内容をみると、「長期前受金戻入」{償却資産の財源である長期前受金（受贈、補助金など）を減価償却に合わせ、耐用年数の期間に亘って各年度に収益として計上するものであるが、現金収入はない。} が 367,909 千円、一般会計からの補助金・負担金として合計 296,471 千円の繰入などもあるが、総費用を全て賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 976,975 千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や出資金などで 855,062 千円である。この収支不足額 121,913 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,807 千円、繰越工事資金 102,106 千円で補填されている。

この結果、総収支比率や営業収支比率などは、収益よりも費用の方が多いことから、100%を下回る低水準となっている。また、財務比率についても、自己資本構成比率は 56.6%、固定資産対長期資本比率は 101.7%であり、経営の安全性は低い状況にある。

資金収支については、86 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、財務活動による資金収支で企業債の償還が 709,583 千円と返済負担が大きいことなどもあり、資金期首残高と比較し、156,738 千円減少した。また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が 296,471 千円、財務活動による収入にも一般会計からの出資金 451,580 千円、合計 748,051 千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあるといえる。公営企業は本来、独立採算が原則となっているので、平成29年度以降は、この一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題になってくるものと思われる。

老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。そのため、今後とも収益性の向上は勿論のこと、適正な設備投資や経営の効率化による経費削減に取り組むことによって、経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。